

平成 2 4 年度

三島市各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 0 号
平成 2 5 年 8 月 9 日

三島市長 豊岡 武士 様

三島市監査委員 松岡 勇夫

三島市監査委員 佐藤 晴

平成 2 4 年度三島市各種会計歳入歳出決算及び
基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度三島市各種会計（一般会計・7 特別会計）歳入歳出決算及び基金運用状況を審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	決算の概要及び意見	3
	1 決 算 の 状 況	3
	2 財 政 分 析	8
	3 意 見 要 望 等	1 1
第6	会計別決算審査の概要	1 5
	1 一 般 会 計	1 5
	2 特 別 会 計	4 6
	3 基金の運用状況	6 7
	4 財産に関する調書	7 0
	5 む す び	7 2

参 考 資 料 付 表 1～6、 グ ラ フ 1～7

平成24年度三島市各種会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査

第1 審査の対象

- 1 平成24年度 三島市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成24年度 三島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 平成24年度 三島市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 平成24年度 三島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成24年度 三島市墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 6 平成24年度 三島市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 7 平成24年度 三島市楽寿園特別会計歳入歳出決算
- 8 平成24年度 三島市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成24年度 三島市用品調達基金運用状況
- 10 平成24年度 三島市生活資金等貸付基金運用状況
- 11 平成24年度 三島市土地開発基金運用状況
- 12 平成24年度 三島市収入印紙等購入基金運用状況

第2 審査の期間

平成25年7月2日から平成25年8月9日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各種会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、また、各種会計決算書及び基金運用状況報告書の計数が正確であるか等を審査するため、会計管理者の所管する証拠書類及び歳計現金、有価証券等について照査確認し、併せて予算の執行が適正に行われているかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

- 1 地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成24年度各種会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係帳簿及び証書類と符合し正確であり、平成24年度における収支決算額を適正に表示しているものと認める。

- 2 地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された平成24年度用品調達基金ほか3基金の運用状況を審査した結果、報告書の計数は正確であり、運用状況を適正に表示しているものと認める。

注1 文中に用いる表示方法は次による。

- (1) 金額の単位は附表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円」単位で表示し、単位未満は四捨五入を原則としたが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- (3) 人件費については、報酬・給料・職員手当等・共済費・災害補償費・恩給及退職年金・賃金を対象とした。
- (4) 職員給与費については、給料・職員手当等・共済費である。
- (5) 表中△印は、「減」を示す。
- (6) 人口は、原則として住民基本台帳人口である。
*「住民基本台帳法」が改正され、外国人住民についても住民基本台帳制度が適用されることとなったため、平成24年度以降の住民基本台帳人口には、外国人住民が含まれる。

注2 財政分析は、普通会計で行っている。

普通会計とは、一般会計及び各種特別会計の合計額から各特別会計の全額又は一部の額を除いた地方財政統計上の会計をいう。

第5 決算の概要及び意見

1 決算の状況

平成24年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計の状況

(1) 歳入

(単位：千円・%)

会計別	区分	予算現額 A	調定額 B	決算額 C	予算対比	
					増減C-A	執行率C/A
	一般会計	34,370,920	34,716,963	33,379,031	△991,889	97.1
特別会計	国民健康保険	12,052,129	13,827,882	12,479,049	426,920	103.5
	介護保険	6,497,879	6,426,294	6,373,991	△123,888	98.1
	後期高齢者医療	1,140,668	1,069,186	1,060,471	△80,197	93.0
	墓園事業	8,480	11,915	11,915	3,435	140.5
	下水道事業	3,298,670	3,271,370	3,251,124	△47,546	98.6
	楽寿園	243,999	246,225	246,225	2,226	100.9
	駐車場事業	128,682	128,466	128,466	△216	99.8
	小計	23,370,507	24,981,338	23,551,241	180,734	100.8
	歳入合計	57,741,427	59,698,301	56,930,272	△811,155	98.6

(2) 歳出

(単位：千円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額 A	決 算 額 B	予 算 対 比		
			残額A-B	執行率B/A	
一 般 会 計	34,370,920	32,931,047	1,439,873	95.8	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	12,052,129	11,766,794	285,335	97.6
	介 護 保 険	6,497,879	6,289,187	208,692	96.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,140,668	1,023,696	116,972	89.7
	墓 園 事 業	8,480	6,621	1,859	78.1
	下 水 道 事 業	3,298,670	3,212,186	86,484	97.4
	楽 寿 園	243,999	231,767	12,232	95.0
	駐 車 場 事 業	128,682	124,713	3,969	96.9
	小 計	23,370,507	22,654,964	715,543	96.9
歳 出 合 計	57,741,427	55,586,011	2,155,416	96.3	

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入 56,930,272 千円、執行率 98.6%、歳出 55,586,011 千円、執行率 96.3%となり、歳入・歳出差引 1,344,261 千円を次年度に繰り越している。

決算額を前年度と比べると、歳入は 871,395 千円、1.5%、歳出は 631,510 千円、1.1%それぞれ減少しており、次年度への繰越額は、239,885 千円、15.1%の減となっている。

歳入・歳出決算額の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 前 年 度 比 較

(単位：千円・%)

会 計 別		年 度	平成24年度	平成23年度	比 較 増 減	前 年 度 伸 率	
						24年度	23年度
一 般 会 計	歳入		33,379,031	35,337,048	△1,958,017	94.5	99.7
	歳出		32,931,047	34,561,495	△1,630,448	95.3	99.9
特 別	国民健康保険	歳入	12,479,049	12,114,686	364,363	103.0	105.8
		歳出	11,766,794	11,468,736	298,058	102.6	105.3
	介護保険	歳入	6,373,991	5,964,101	409,890	106.9	101.8
		歳出	6,289,187	5,898,458	390,729	106.6	102.4
	後期高齢者医療	歳入	1,060,471	963,022	97,449	110.1	103.3
		歳出	1,023,696	930,380	93,316	110.0	100.2
	墓園事業	歳入	11,915	10,315	1,600	115.5	116.1
		歳出	6,621	3,143	3,478	210.7	100.7
会	下水道事業	歳入	3,251,124	3,038,193	212,931	107.0	93.4
		歳出	3,212,186	2,999,068	213,118	107.1	93.8
	楽寿園	歳入	246,225	245,566	659	100.3	76.9
		歳出	231,767	230,163	1,604	100.7	76.7
計	駐車場事業	歳入	128,466	128,736	△270	99.8	99.2
		歳出	124,713	126,078	△1,365	98.9	99.7
小 計		歳入	23,551,241	22,464,619	1,086,622	104.8	102.3
		歳出	22,654,964	21,656,026	998,938	104.6	102.1
合 計		歳入	56,930,272	57,801,667	△871,395	98.5	100.7
		歳出	55,586,011	56,217,521	△631,510	98.9	100.7

次に、一般会計及び特別会計総計決算額の推移は、次表のとおりである。

最近5か年の一般会計及び特別会計総計決算額の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成20年度	54,335,926	89.2	53,055,035	88.5	1,280,891
平成21年度	56,727,666	104.4	55,097,464	103.8	1,630,202
平成22年度	57,402,941	101.2	55,808,513	101.3	1,594,428
平成23年度	57,801,667	100.7	56,217,521	100.7	1,584,146
平成24年度	56,930,272	98.5	55,586,011	98.9	1,344,261

このうち一般会計決算額の推移は、次表のとおりである。

一般会計決算額の推移

(単位：千円・%)

区分 年度	歳入	前年度伸率	歳出	前年度伸率	歳入歳出差引額
平成20年度	31,913,093	100.7	31,163,036	99.0	750,057
平成21年度	34,784,463	109.0	33,915,274	108.8	869,189
平成22年度	35,449,093	101.9	34,590,551	102.0	858,542
平成23年度	35,337,048	99.7	34,561,495	99.9	775,553
平成24年度	33,379,031	94.5	32,931,047	95.3	447,984

次に、一般会計及び特別会計相互間における繰入、繰出額 2,999,860 千円の重複額を除いた歳入歳出決算額は、「付表6」のとおりで歳入純計決算額は、53,930,412 千円、歳出純計決算額は 52,586,151 千円で、前年度と比較し、歳入 814,340 千円、1.5%、歳出 574,455 千円、1.1%とそれぞれ減少している。

次に、一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況

(単位：千円・%)

区分 会計別	歳入	歳出	形式収支	翌年度への 繰越財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	33,379,031	32,931,047	447,984	18,837	429,147	△310,996	
特別 会計	国民健康保険	12,479,049	11,766,794	712,255	0	712,255	66,305
	介護保険	6,373,991	6,289,187	84,804	0	84,804	19,161
	後期高齢者医療	1,060,471	1,023,696	36,775	0	36,775	4,133
	墓園事業	11,915	6,621	5,294	0	5,294	△1,878
	下水道事業	3,251,124	3,212,186	38,938	0	38,938	3,126
	楽寿園	246,225	231,767	14,458	0	14,458	△945
	駐車場事業	128,466	124,713	3,753	0	3,753	1,095
	小計	23,551,241	22,654,964	896,277	0	896,277	90,997
合計	56,930,272	55,586,011	1,344,261	18,837	1,325,424	△219,999	

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

(繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額)

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

歳入決算額 56,930,272 千円から歳出決算額 55,586,011 千円を差し引いた形式収支は 1,344,261 千円である。

このうち事業の繰り越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 18,837 千円を差し引いた実質収支は、1,325,424 千円の黒字となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支 1,545,423 千円を差し引いた単年度収支は、219,999 千円の赤字となっている。

2 財 政 分 析

(1) 決 算 の 状 況

ア 予算の執行状況

一般会計及び特別会計を含めた予算の執行状況は「1 決算の状況」のとおりであるが、歳入の執行率は 98.6%で前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し、歳出も 96.3%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇している。

イ 決算収支について

一般会計及び特別会計決算収支については、前表のとおりであるが、決算収支のうち実質収支は地方自治体の純剰余又は純損失を意味し、黒字又は赤字団体というのは実質収支によるもので、財政運営の状況を判断する重要な基準となる。

本年度の実質収支は、各会計において黒字となっており、健全な財政運営であったといえる。

単年度収支は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計及び駐車場事業特別会計で黒字となっており、一般会計、墓園事業特別会計及び楽寿園特別会計は赤字となっている。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成 2 0 年度	平成 2 1 年度	平成 2 2 年度	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度
三 島 市	3.4	4.1	4.2	3.7	2.1
県下都市平均	5.6	6.6	7.0	6.6	6.3

※ 県下都市平均は、政令市を除く。以下同じ。

※ 標準財政規模は、「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」。以下同じ。

本年度の実質収支比率は 2.1%で前年度より 1.6 ポイント低くなっている。
また、県下都市平均の 6.3%と比べ 4.2 ポイント低くなっている。

(2) 財 政 構 造

各種の指標等により分析してみると次のとおりである。

ア 経常収支比率

健全財政の条件である財政構造の弾力性の良否を判断する指標として重視されるもので、経常一般財源のうち経常経費に充てられた額の割合で示される。

経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
三 島 市	84.1	84.0	82.9	82.3	82.1
県下都市平均	83.8	83.3	82.4	84.3	85.2

本年度経常収支比率は82.1%で、前年度より0.2ポイント低くなっている。

また、県下都市平均の85.2%と比べると3.1ポイント低くなっている。

経常収支比率は通常、財政構造の硬直度・弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるとされている。

イ 財政力指数（単年度）

地方公共団体の財政上の能力を示すもので「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

「1」をこえると普通交付税の不交付団体となる。

標準的行政活動を行うための行政需要額に対する標準的な状態において見込まれる財政収入額の割合によって示される。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
三 島 市	1.009	0.990	0.907	0.898	0.897
県下都市平均	1.025	0.974	0.885	0.887	0.880

本年度の財政力指数（単年度）は0.897で、前年度より0.001ポイント低下し、前年度に引き続き、普通交付税の交付団体となった。

また、県下都市平均の0.880と比べ0.017ポイント高くなっている。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源(地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源)が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかを見ることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。

公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
三島市	15.2	14.4	14.6	14.1	14.6
県下都市平均	15.4	14.6	14.4	14.2	14.4

本年度の公債費負担比率は、14.6%で、前年度より0.5ポイント高くなっている。

また、県下都市平均の14.4%と比べ0.2ポイント高くなっている。

3 意見要望等

(1) 収入未済額の整理について

最近3か年の市税等の収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入未済額の推移

(単位：千円)

年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度差引額	備考
区分						
一般会計	市税	(89,354) 1,247,312	(89,354) 1,140,254	(89,354) 945,100	(0) △195,154	
	市税以外のもの	305,909	338,390	295,613	△42,777	負担金 使用料 国庫補助金 諸収入・市債ほか
特別会計	国民健康保険税	1,530,231	1,401,980	1,288,860	△113,120	
	使用料等	79,925	119,969	69,832	△50,137	介護保険料ほか 後期高齢者医療保険料 下水道使用料ほか
合計		(89,354) 3,163,377	(89,354) 3,000,593	(89,354) 2,599,405	(0) △401,188	

※ () は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入未済額 2,599,405 千円は、前年度収入未済額 3,000,593 千円に比べ 401,188 千円、13.4%の減となっている。

一般会計のうち市税以外の収入未済額 295,613 千円の主なものは、退職手当返還金等のその他雑入 95,559 千円、谷田幸原線活力創出基盤整備総合交付金等の社会資本整備総合交付金 61,342 千円、橋梁整備事業費市債等の道路橋梁費市債 50,200 千円、谷田幸原線整備事業費市債等の都市計画費市債 35,700 千円、保育園保育料の児童福祉費負担金 30,238 千円、市営住宅使用料 17,184 千円及び幼稚園整備事業費市債の幼稚園費市債 4,100 千円である。

市税（徴収猶予分を除く）及び国民健康保険税の収入未済額は 2,144,606 千円で、前年度の 2,452,880 千円に比べ 308,274 千円、12.6%の減になっている。

収入未済額は、滞納者への積極的な面談等による職員の努力で年々減少しているが、経済環境は楽観できる状況ではないと思料するので、税負担の公平性と財源確保の面からも、従前にも増して、職員の英知を絞り徴収率の向上と滞納額の縮減に努力されることを望むものである。

(2) 不納欠損処分について

最近3か年の市税等の不納欠損処分の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 額 の 推 移

(単位：千円)

年度 区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	前年度差引額	備 考
		一般会計	市 税	74,016	32,983	99,322
市 税 以 外 の も の	1,380		1,648	2,696	1,048	保育園保育料 道路占用料
特別会計	国 民 健 康 保 険 税	89,689	51,557	60,781	9,224	
	使 用 料 等	20,861	15,736	13,570	△2,166	介護保険料 後期高齢者医療保険料 下水道負担金 下水道使用料
合 計		185,946	101,924	176,369	74,445	

不納欠損処分額 176,369 千円は、前年度の 101,924 千円に比べ 74,445 千円、73.0%増加している。

不納欠損処分に当たっては、滞納者ごとに資力等の調査を十分行うとともに、適切かつ慎重な事務処理を行うよう要望する。

(3) 市債について

最近5か年の市債現在高の状況は、次表のとおりである。

市 債 現 在 高

区 分 \ 年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
年 度 末 現 在 高	千円 35,649,029	千円 36,158,062	千円 36,788,791	千円 37,614,343	千円 37,793,150
人口1人当たり 市債現在高	円 317,668	円 323,120	円 329,138	円 336,796	円 339,299
人口1人当たり 県下都市平均	円 338,462	円 341,158	円 342,632	円 340,486	円 332,876

公債費負担比率14.6%は、前年度14.1%より0.5ポイント高くなっており、市債年度末現在高37,793,150千円も、前年度37,614,343千円に比べ178,807千円、0.5%増加している。

今日の地方公共団体を取りまく財政環境は、一部にデフレ脱却の兆しはあるものの、市税の増収はまだまだ見込めないため、財源の確保が困難な状況であると思料される。

本年度、公債費負担比率は0.5ポイント高くなり、市債年度末現在高も漸増傾向となっている。公債費負担比率の伸びは、財政構造の硬直化の要因ともなるので、今後も中・長期的視野に立った財政計画を立て、健全な財政運営に努められたい。

(注) 普通会計による分析である。

(4) 補助金について

本年度の補助金の支出状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円)

会 計 別	平成 24 年 度		平成 23 年 度		差 引	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
一 般 会 計	214	884,506	221	1,125,674	△7	△241,168
特 別 会 計	13	943	12	1,617	1	△674
合 計	227	885,449	233	1,127,291	△6	△241,842

前年度の補助金交付件数 233 件、補助金交付額 1,127,291 千円に比べ、件数で 6 件減少し、金額も 241,842 千円、21.5%減少している。

補助金について関係書類を調査した結果、概ね適正に処理されていた。

補助金交付に当たっては、各補助金の交付要綱を再検討し、必要に応じて制定・改定するなどの手続を執ることを要望する。

また、補助の事業効果及び公益的必要性を十分検証し、団体等の繰越金・剰余金の状況を確認したうえで、貴重な財源の効率的な運用と行政効果の向上がより一層図られるように、一つ一つの事業を再検討するよう要望する。

なお、補助団体等の収支決算の検収については、補助団体等が保管する関係帳票類を実査する等の方法により、収支状況をより透明性の高いものとするよう引き続き努められたい。

(5) 委託契約について

本年度の一般会計及び特別会計を含めた委託料の決算額は、3,463,105 千円で、前年度の 3,686,314 千円と比較すると 223,209 千円、6.1%減少している。

これを一般会計について見ると、決算額は、3,026,547 千円で、前年度の 3,240,268 千円に比べ 213,721 千円、6.6%減少しており、歳出決算額に占める割合は、9.2%となっている。これらの委託契約については、前年度に引き続き、同種の業務を一括発注する等の設計（仕様）内容を見直すとともに、随意契約における予定価格の妥当性の確保を図るよう要望する。

(6) 公有財産の管理・処分について

公有財産の管理については、書類整備に万全を期すとともに、現場の実査も行う等適正な管理に努めるよう要望する。

また、未利用の普通財産については、売払い等の処分を検討し、市財政の改善に資するよう望むものである。

なお、各公共施設の維持・管理、更新等については、中・長期的な計画を立て、効率的な財政運営に努められたい。

第6 会計別決算審査の概要

1 一般会計

一般会計の当初予算額は33,780,000千円で、補正予算額363,016千円を増額し、前年度からの繰越事業費繰越財源227,904千円を加えて予算現額34,370,920千円となり、当初予算額に対する増加率は1.7%である。

予算に対する決算額は、

歳入 33,379,031千円

歳出 32,931,047千円

となっており、歳入歳出差引額447,984千円を翌年度へ繰り越しているが、翌年度への繰越額には繰越明許費繰越財源18,837千円が含まれているので、これを差し引いた429,147千円が実質収支である。

なお、本年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支については、310,996千円の赤字となっている。

最近5か年の一般会計収支状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度への 繰 越 財 源	実 質 収 支	単年度収支
平成20年度	31,913,093	31,163,036	750,057	72,043	678,014	483,202
平成21年度	34,784,463	33,915,274	869,189	74,741	794,448	116,434
平成22年度	35,449,093	34,590,551	858,542	20,937	837,605	43,157
平成23年度	35,337,048	34,561,495	775,553	35,410	740,143	△97,462
平成24年度	33,379,031	32,931,047	447,984	18,837	429,147	△310,996

(1) 歳入の概要

一般会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 2 4 年 度	平成 2 3 年 度	前 年 度 対 比	
				増 減	伸 率
予 算 現 額		34,370,920	36,555,991	△2,185,071	94.0
調 定 額		34,716,963	36,834,856	△2,117,893	94.3
収 入 済 額		33,379,031 「還付未済額4,799を含む」	35,337,048 「還付未済額15,467を含む」	△1,958,017	94.5
不 納 欠 損 額		102,018	34,631	67,387	294.6
収 入 未 済 額		(89,354) 1,240,713	(89,354) 1,478,644	(0) △237,931	(100.0) 83.9

※収入未済額の()内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

収入済額 33,379,031 千円は、予算現額 34,370,920 千円に対して 991,889 千円、2.9%の減で、調定額 34,716,963 千円に対しても 1,337,932 千円、3.9%の減となっている。

また、前年度の収入済額 35,337,048 千円と比較すると 1,958,017 千円、5.5%減少している。

減少した主なものは、市債 612,100 千円(15.9%)、県支出金 412,587 千円(15.2%)、諸収入 238,495 千円(13.7%)、繰入金 218,131 千円(55.6%)、国庫支出金 216,036 千円(5.1%)、地方特例交付金 86,388 千円(54.1%)、繰越金 82,988 千円(9.7%)、市税 81,476 千円(0.5%)、地方譲与税 14,496 千円(5.2%)及び地方交付税 10,494 千円(0.6%)等である。

一方、前年度の収入済額に比べ増加した主なものは、自動車取得税交付金 23,291 千円(29.1%)及び分担金及び負担金 10,126 千円(2.4%)等である。

不納欠損額 102,018 千円は、市税 99,322 千円、分担金及び負担金 2,643 千円、使用料及び手数料 53 千円で、前年度の 34,631 千円に比べ 67,387 千円、194.6%増加している。

収入未済額は 1,240,713 千円で、前年度の 1,478,644 千円に比べ 237,931 千円、16.1%減少している。

収入未済額の内訳は、市税 945,100 千円、諸収入 95,559 千円、市債 90,000 千円、国庫支出金 61,342 千円、分担金及び負担金 30,238 千円、使用料及び手数料 18,474 千円となっている。

歳入決算額の費目別前年度比較は「付表 2」のとおりである。

次に財源別による収入状況は、次表のとおりである。

財 源 別 収 入 状 況

(単位：千円・%)

区 分 財 源 別	決 算 額		前年度対比 増 減	前 年 度 伸 率		構 成 比	
	平成24年度	平成23年度		24年度	23年度	24年度	23年度
自 主 財 源	20,373,273	20,994,826	△621,553	97.0	99.5	61.1	59.4
市 税	16,849,219	16,930,695	△81,476	99.5	100.7	50.5	47.9
分担金及び負担金	429,665	419,539	10,126	102.4	96.6	1.3	1.2
使用料及び手数料	567,809	563,743	4,066	100.7	99.2	1.7	1.6
財 産 収 入	58,140	66,204	△8,064	87.8	50.0	0.2	0.2
寄 付 金	18,783	25,374	△6,591	74.0	148.7	0.1	0.1
繰 入 金	174,318	392,449	△218,131	44.4	106.5	0.5	1.1
繰 越 金	775,553	858,541	△82,988	90.3	98.8	2.3	2.4
諸 収 入	1,499,786	1,738,281	△238,495	86.3	91.6	4.5	4.9
依 存 財 源	13,005,758	14,342,222	△1,336,464	90.7	99.9	38.9	40.6
地 方 譲 与 税	263,557	278,053	△14,496	94.8	96.9	0.8	0.8
利子割交付金	49,609	54,958	△5,349	90.3	83.6	0.1	0.2
配当割交付金	38,457	33,557	4,900	114.6	112.3	0.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	10,380	9,620	760	107.9	86.5	0.0	0.0
地方消費税交付金	1,065,334	1,070,152	△4,818	99.5	97.9	3.2	3.0
ゴルフ場利用税交付金	55,461	59,224	△3,763	93.6	96.4	0.2	0.2
自動車取得税交付金	103,222	79,931	23,291	129.1	82.5	0.3	0.2
地方特例交付金	73,221	159,609	△86,388	45.9	89.7	0.1	0.4
地 方 交 付 税	1,753,923	1,764,417	△10,494	99.4	112.9	5.3	5.0
交通安全対策特別交付金	26,011	25,395	616	102.4	98.1	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	4,034,440	4,250,476	△216,036	94.9	91.2	12.1	12.0
県 支 出 金	2,301,543	2,714,130	△412,587	84.8	109.9	6.9	7.7
市 債	3,230,600	3,842,700	△612,100	84.1	100.9	9.7	10.9
合 計	33,379,031	35,337,048	△1,958,017	94.5	99.7	100.0	100.0

自主財源及び依存財源を前年度と比較すると自主財源は621,553千円、3.0%減少(前年度0.5%減)し、依存財源は1,336,464千円、9.3%減少(前年度0.1%減)している。

自主財源は、諸収入、繰入金、繰越金、市税等が減少し、負担金及び分担金、使用料及び手数料が増加している。

依存財源では、市債、県支出金、国庫支出金、地方特例交付金等が減少し、自動車取得税交付金及び配当割交付金が増加している。

この結果、自主財源の構成比は前年度に比べ1.7ポイント増加している。

以下各款別に概要を述べると、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	前年度対比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	16,874,496	16,788,213	86,283	100.5
調 定 額	17,888,956	18,088,550	△199,594	98.9
収 入 済 額	16,849,219 「還付未済額4,685を含む」	16,930,695 「還付未済額15,382を含む」	△81,476	99.5
不 納 欠 損 額	99,322	32,983	66,339	301.1
収 入 未 済 額	(89,354)	(89,354)	(0)	(100.0)
	945,100	1,140,254	△195,154	82.9
徴 収 率	94.7	93.7	1.0 <small>ポイント</small>	—

※収入未済額の()内は、特別土地保有税徴収猶予額で内数字である。

$$\text{徴収率} = \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額} - \text{不納欠損額}}$$

本年度の税目別市税の決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

市 税 税 目 別 決 算 年 度 比 較

(単位：千円・%)

年 度 税 目		平成 2 4 年 度			平成 2 3 年 度			前 年 度 対 比	
		収入済額	構成比	収入率	収入済額	構成比	収入率	増 減	伸 率
市 民 税		7,935,450	47.1	93.4	7,766,176	45.9	92.7	169,274	102.2
内 訳	個 人	6,836,591	40.6	92.7	6,718,316	39.7	91.3	118,275	101.8
	法 人	1,098,859	6.5	98.5	1,047,860	6.2	99.2	50,999	104.9
固 定 資 産 税		6,845,276	40.6	95.9	7,068,917	41.7	95.7	△223,641	96.8
内 訳	固 定 資 産 税	6,814,615	40.4	95.9	7,038,756	41.6	95.7	△224,141	96.8
	国有資産等所在市町村 交付金及び納付金	30,661	0.2	100.0	30,161	0.1	100.0	500	101.7
軽 自 動 車 税		168,566	1.0	94.3	165,037	1.0	93.7	3,529	102.1
市 た ば こ 税		682,045	4.1	100.0	677,464	4.0	100.0	4,581	100.7
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	(0.0) 0.0	0	0.0	(0.0) 0.0	0	—
都 市 計 画 税		1,217,882	7.2	95.9	1,253,101	7.4	95.7	△35,219	97.2
合 計		16,849,219	100.0	94.2	16,930,695	100.0	93.6	△81,476	99.5
年 度 末 人 口		111,386人	—	—	111,683人	—	—	△297人	99.7
1 人 当 たり 市 税 負担額 (単純平均)		151,269円	—	—	151,596円	—	—	△327円	99.8

※収入率の()内は、特別土地保有税徴収猶予額を除いた場合である。

市税のうち前年度と比較して増加したものは、市民税 169,274 千円、2.2%、市たばこ税 4,581 千円、0.7%及び軽自動車税 3,529 千円、2.1%である。

一方、評価替えに伴う建物の経年減価により、固定資産税 223,641 千円、3.2%、都市計画税 35,219 千円、2.8%減少している。

本年度の市税収入額が一般会計歳入総額に占める割合は 50.5%で前年度の 47.9%に比べ 2.6 ポイント上昇している。

また、市民 1 人当たりの市税負担額は単純平均で 151,269 円となり、前年度に比べ 327 円、0.2%減少している。

次に税目別の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

最近5か年の収入未済額調べ

(単位：千円・%)

税 別 \ 年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市 税	(1,342,951) 1,432,305	(1,308,355) 1,397,709	(1,157,958) 1,247,312	(1,050,900) 1,140,254	(855,746) 945,100
市 民 税	765,691	788,887	715,317	639,618	505,118
固 定 資 産 税	446,766	397,684	333,613	308,191	257,175
軽自動車税	12,586	12,903	11,584	10,147	9,467
市たばこ税	0	0	0	0	0
特別土地保有税	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487	(38,133) 127,487
都市計画税	79,775	70,748	59,311	54,811	45,853
趨勢比	100.0	97.4	86.2	78.3	63.7

※ () は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

趨勢比(特別土地保有税の徴収猶予分を除く)は、平成20年度を100とした。

本年度の収入未済額は945,100千円で、前年度の1,140,254千円に比べ195,154千円、17.1%減少している。

前年度に引き続き増加した税目は無く、減少したものは、市民税134,500千円、21.0%、固定資産税51,016千円、16.6%、都市計画税8,958千円、16.3%、軽自動車税680千円、6.7%である。

特別土地保有税の徴収猶予分を除く収入未済額855,746千円を平成20年度収入未済額1,342,951千円と比べると487,205千円、36.3%減少している。

これは、市民税が260,573千円、34.0%、固定資産税が189,591千円、42.4%、都市計画税が33,922千円、42.5%それぞれ減少したことによるものである。

収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分し前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	増 減	伸 率
現 年 課 税 分	(169,406) 169,406	(230,733) 230,733	(△61,327) △61,327	(73.4) 73.4
滞 納 繰 越 分	(686,340) 775,694	(820,167) 909,521	(△133,827) △133,827	(83.7) 85.3
合 計	(855,746) 945,100	(1,050,900) 1,140,254	(△195,154) △195,154	(81.4) 82.9

※ () 内は、特別土地保有税の徴収猶予分を除いた額である。

現年課税分は前年度に比べ 61,327 千円、26.6%減少し、特別土地保有税の徴収猶予分を除く滞納繰越分も 133,827 千円、14.7%減少している。

次に不納欠損処分の状況は、2,370 件、99,322 千円で、前年度の 2,135 件、32,983 千円に比べ件数で 235 件、11.0%、金額も 66,339 千円、201.1%それぞれ増加している。

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位：件・千円・%)

区 分 税 別		地方税法第18条に 該当するもの		地方税法第15条の7 第4項適用		地方税法第15条の7 第5項適用		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	個 人	446	7,118	620	36,970	545	7,759	1,611	51,847
	法 人	14	831	51	3,080	0	0	65	3,911
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		103	2,242	353	39,954	37	651	493	42,847
軽 自 動 車 税		88	299	60	263	53	155	201	717
特 別 土 地 保 有 税		0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		651	10,490	1,084	80,267	635	8,565	2,370	99,322
前 年 度		1,198	15,174	353	8,414	584	9,395	2,135	32,983
差 引		△547	△4,684	731	71,853	51	△830	235	66,339
前年度対比伸率		54.3	69.1	307.1	954.0	108.7	91.2	111.0	301.1

以上、市税について記したが、滞納者の担税力調査の更なる強化及び現年度分の早期の督促等により、収入未済額は、195,154 千円、17.1%減少した。

なお、静岡地方税滞納整理機構へ移管した滞納案件数(国民健康保険税を含む)は、前年度と同様に 30 件となっている。

今後も、税の負担公平を原則とし、新たな滞納者の抑制を図り、収入未済額の縮減及び徴収率の向上に、一層の努力を願うものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
286,001	263,557	263,557	0	92.2	100.0

地方譲与税は国から交付されるもので、地方揮発油譲与税は、地方道路譲与税が改称されたもので、地方揮発油税の 42/100 に相当する額を道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。また、自動車重量譲与税は自動車重量税の 1/3(当分の間 407/1000)相当する額を、道路の延長及び面積により按分して譲与されるものである。なお、地方道路譲与税の本年度収入額は、経過措置分である。

予算現額 286,001 千円に対して、調定額・収入済額ともに 263,557 千円で、前年度決算額 278,053 千円に比べ 14,496 千円、5.2%減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
68,000	49,609	49,609	0	73.0	100.0

利子割交付金は、県民税の利子割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の 3/5 を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 68,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 49,609 千円で、前年度決算額 54,958 千円に比べ 5,349 千円、9.7%減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
29,000	38,457	38,457	0	132.6	100.0

配当割交付金は、県民税の配当割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の 3/5 を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 29,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 38,457 千円で、前年度決算額 33,557 千円に比べ 4,900 千円、14.6%増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
19,000	10,380	10,380	0	54.6	100.0

株式等譲渡所得割交付金は、県民税の株式等譲渡所得割収入額から徴税费相当額（1%）を控除した額の 3/5 を個人県民税の額により按分して県から交付されるものである。

予算現額 19,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 10,380 千円で、前年度決算額 9,620 千円に比べ 760 千円、7.9%増加している。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
1,095,000	1,065,334	1,065,334	0	97.3	100.0

地方消費税交付金は、地方消費税の 1/2 に相当する額を市町村に対し、人口・従業者数で按分し県が交付するものである。

予算現額 1,095,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 1,065,334 千円で、前年度決算額 1,070,152 千円に比べ 4,818 千円、0.5%減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
60,000	55,461	55,461	0	92.4	100.0

ゴルフ場利用税交付金はゴルフ場利用税の 7/10 に相当する額が県から交付されるものである。

予算現額 60,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 55,461 千円で、前年度決算額 59,224 千円に比べ 3,763 千円、6.4%減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
148,000	103,222	103,222	0	69.7	100.0

自動車取得税交付金は、自動車取得税収入額の 95.0%に相当する額の 7/10 を市道の延長及び面積で按分し県が交付するものである。

予算現額 148,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 103,222 千円で、前年度決算額 79,931 千円に比べ 23,291 千円、29.1%増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
100,000	73,221	73,221	0	73.2	100.0

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補填特例交付金である。

予算現額 100,000 千円に対して、調定額・収入済額ともに 73,221 千円で、前年度決算額 159,609 千円に比べ 86,388 千円、54.1%減少している。

第10款 地方交付税

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,677,453	1,753,923	1,753,923	0	104.6	100.0

地方交付税は、所得税及び酒税の32.0%、法人税の34.0%、消費税の29.5%並びにたばこ税の25.0%を国が交付するもので普通交付税と特別交付税がある。

地方交付税の94.0%が普通交付税で、残り6.0%が特別交付税である。

普通交付税の交付対象は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る自治体である。

予算現額1,677,453千円に対して、調定額・収入済額ともに1,753,923千円で、前年度決算額1,764,417千円に比べ10,494千円、0.6%減少している。

前年度に比べ、普通交付税は13,489千円、0.9%増加し、特別交付税は、23,983千円、8.8%減少している。

最近5か年の地方交付税収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
普通交付税	0	130,170	1,315,230	1,490,478	1,503,967
特別交付税	223,049	231,864	247,413	273,939	249,956
合 計	223,049	362,034	1,562,643	1,764,417	1,753,923
趨 勢 比	100.0	162.3	700.6	791.0	786.3
財政力指数(単年度)	1.009	0.990	0.907	0.898	0.897

※ 趨勢比は、平成20年度を100とした。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
28,000	26,011	26,011	0	92.9	100.0

交通安全対策特別交付金は、交通違反等による反則金を交通事故の発生件数、人口集中度及び市道改良済の延長・面積等を考慮して交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるために国が交付するものである。

予算現額28,000千円に対して、調定額・収入済額ともに26,011千円で、前年度決算額25,395千円に比べ616千円、2.4%増加している。

最近5か年の交通安全対策特別交付金収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度 区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
収入済額	26,430	26,818	25,893	25,395	26,011
趨勢比	100.0	101.5	98.0	96.1	98.4

※ 趨勢比は、平成20年度を100とした。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
459,545	462,546	429,665	2,643	30,238	93.5	92.9

予算現額 459,545 千円に対して、調定額 462,546 千円、収入済額 429,665 千円、不納欠損額 2,643 千円、収入未済額 30,238 千円で、執行率 93.5%、収入率 92.9%となっている。

前年度の決算額 419,539 千円に比べ 10,126 千円、2.4%増加している。

これは、養護老人ホーム入所者負担金の社会福祉費負担金が 2,478 千円、保育園保育料等の児童福祉費負担金が 8,578 千円それぞれ増加したためである。

不納欠損額 2,643 千円（前年度比 1,017 千円の増）は、保育園保育料である。

収入未済額 30,238 千円（前年度比 1,702 千円の増）は、保育園保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
579,673	586,334	567,809	53	18,474	98.0	96.8

予算現額 579,673 千円に対して、調定額 586,334 千円、収入済額 567,809 千円、不納欠損額 53 千円、収入未済額 18,474 千円で、執行率 98.0%、収入率 96.8%となっている。

不納欠損額 53 千円（前年度比 31 千円の増）は、道路占用料である。

収入未済額 18,474 千円（前年度比 694 千円の減）は、市営住宅使用料 17,184 千円、幼稚園保育料 878 千円、放課後児童クラブ使用料 405 千円及び河川占用料 7 千円である。

使用料及び手数料の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
使 用 料	430,350	440,897	422,370	419,253	3,117	100.7
手 数 料	149,323	145,437	145,439	144,490	949	100.7
合 計	579,673	586,334	567,809	563,743	4,066	100.7

前年度決算額 563,743 千円に比べ 4,066 千円、0.7%増加している。

使用料 3,117 千円の増は、生涯学習センター等駐車場使用料 1,383 千円、学習施設使用料 892 千円及び放課後児童クラブ使用料 427 千円が減少したものの、幼稚園保育料 2,404 千円、三島駅北口広場使用料 1,470 千円、市営住宅使用料 713 千円及び野外活動施設使用料 746 千円がそれぞれ増加したことが要因である。

手数料 947 千円の増は、諸手数料 1,757 千円及び清掃手数料 924 千円が減少したものの、都市計画手数料が 3,723 千円増加したことが要因である。

第 14 款 国庫支出金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
4,411,385	4,095,782	4,034,440	61,342	91.5	98.5

予算現額 4,411,385 千円に対して、調定額 4,095,782 千円、収入済額 4,034,440 千円で、執行率 91.5%、収入率 98.5%となっている。

収入未済額 61,342 千円は、次年度への繰越事業に伴う谷田幸原線活力創出基盤整備総合交付金 23,343 千円、西間門新谷線活力創出基盤整備総合交付金 22,275 千円、下土狩文教線活力創出基盤整備総合交付金 13,222 千円及び錦田大場線防災・安全交付金 2,502 千円である。

国庫支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
国 庫 負 担 金	3,657,943	3,394,457	3,394,457	3,469,752	△75,295	97.8
国 庫 補 助 金	644,373	620,248	558,906	728,609	△169,703	76.7
委 託 金	109,069	81,077	81,077	52,115	28,962	155.6
合 計	4,411,385	4,095,782	4,034,440	4,250,476	△216,036	94.9

前年度の決算額 4,250,476 千円に比べ 216,036 千円、5.1%減少している。

これは、委託金が 28,962 千円、55.6%増加したものの、国庫負担金が 75,295 千円、2.2%、国庫補助金が 169,703 千円、23.3%それぞれ減少したことによるものである。

国庫負担金の減は、児童手当負担金が 1,075,398 千円皆増し、生活保護費負担金 145,943 千円、16.2%、介護給付費等負担金 81,500 千円、16.7%及び保育所運営費負担金 28,519 千円増加したものの、子ども手当国庫負担金が 1,414,781 千円 84.9%減少したことが要因である。

国庫補助金の減は、社会資本整備総合交付金 74,858 千円、20.5%増加したものの、小学校安全・安心な学校づくり交付金 148,217 千円及び地域活性化交付金 45,756 千円が皆減し、学校施設環境改善交付金が 57,209 千円、91.7%減少したことが要因である。

委託金の増は、衆議院解散により衆議院議員選挙委託金 27,552 千円が皆増したことによるものである。

第 15 款 県支出金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
2,443,217	2,301,543	2,301,543	0	94.2	100.0

予算現額 2,443,217 千円に対して、調定額 2,301,543 千円、収入済額 2,301,543 千円で、執行率 94.2%、収入率 100.0%となっている。

県支出金の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
県負担金	1,120,172	1,066,647	1,066,647	961,364	105,283	111.0
県補助金	1,132,101	1,045,070	1,045,070	1,543,102	△498,032	67.7
委託金	190,944	189,826	189,826	209,664	△19,838	90.5
合計	2,443,217	2,301,543	2,301,543	2,714,130	△412,587	84.8

前年度の決算額 2,714,130 千円に比べ 412,587 千円、15.2%減少している。

これは、県負担金 105,283 千円、11.0%増加するものの、県補助金 498,032 千円、32.3%及び委託金 19,838 千円、9.5%がそれぞれ減少したことによるものである。

県負担金の増は、子ども手当県負担金が 200,817 千円、82.7%減少したものの、児童手当県負担金が 234,126 千円皆増し、介護給付費等負担金の社会福祉費県負担金が 45,680 千円、18.0%、保育所運営費負担金等の児童福祉費負担金 14,001 千円、11.5%及び保険基盤安定拠出金が 7,304 千円、8.1%それぞれ増加したことが要因である。

県補助金の減は、重点分野雇用創造事業費補助金 450,938 千円が皆増したものの、重点雇用創出事業費補助金 484,543 千円、ふるさと雇用再生特別対策事業費補助金 115,154 千円及び緊急雇用創出事業費補助金 65,106 千円の皆減により労働費補助金が 213,865 千円、32.2%、緊急子育て支援事業費補助金等の児童福祉費補助金が 151,636 千円、53.0%、地震対策特別推進事業補助金等の消防費補助金が 92,604 千円、73.3%それぞれ減少したことが要因である。

委託金の減は、県議会議員選挙委託金等の選挙費委託金が 15,119 千円、93.2%、統計調査費委託金が 2,066 千円、39.1%及び県民税徴収委託金の徴税費委託金が 1,072 千円、0.6%それぞれ減少したことが要因である。

第 16 款 財産収入

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
77,656	58,140	58,140	0	74.9	100.0

予算現額 77,656 千円に対して、調定額・収入済額ともに 58,140 千円で、執行率 74.9%、収入率 100.0%となっている。

財産収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 項目	予算現額	調定額	収入済額	前年度 決算額	前年度対比	
					増減	伸率
財産運用収入	24,824	20,918	20,918	20,893	25	100.1
財産売払収入	52,832	37,222	37,222	45,311	△8,089	82.1
合計	77,656	58,140	58,140	66,204	△8,064	87.8

前年度の決算額 66,204 千円に比べ 8,064 千円、12.2%減少している。

これは、財産運用収入が 25 千円、0.1%増加したものの、財産売払収入が 8,089 千円、17.9%減少したためである。

財産運用収入の増は、利子及び配当金が 29 千円、0.7%減少したものの、財産貸付収入が 54 千円、0.3%増加したことによるものである。

財産売払収入の減は、不動産売払収入が 2,018 千円、15.2%、物品売払収入が 5,966 千円、18.7%減少したためである。

第 17 款 寄付金

(単位：千円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
18,239	18,783	18,783	0	103.0	100.0

予算現額 18,239 千円に対して、調定額・収入済額ともに 18,783 千円で、執行率 103.0%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 25,374 千円に比べ 6,591 千円、26.0%減少している。

これは、小学校費寄付金 1,150 千円が皆増し、一般寄付金 2,975 千円、児童福祉費寄付金 1,681 千円それぞれ増加したものの、社会福祉費寄付金が 11,548 千円減少し、消防費寄付金 263 千円が皆減したことによるものである。

第 18 款 繰 入 金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
190,019	174,318	174,318	0	91.7	100.0

予算現額 190,019 千円に対して、調定額・収入済額ともに 174,318 千円で、執行率 91.7%、収入率 100.0%となっている。

前年度の決算額 392,449 千円に比べ 218,131 千円、55.6%減少している。

これは、職員退職手当基金繰入金 50,000 千円及び墓園事業特別会計繰入金 3,229 千円が皆増し、福祉基金繰入金が 2,700 千円増加したものの、土地開発基金繰入金が 260,000 千円、介護保険特別会計繰入金が 13,995 千円それぞれ減少したことによるものである。

第 19 款 繰 越 金

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
775,553	775,553	775,553	0	100.0	100.0

本年度繰越金の当初予算額は、600,000 千円で、これに繰越事業費繰越財源充当額 35,410 千円を加え、140,143 千円を補正予算で増額した結果、予算現額は 775,553 千円となり、これに対し調定額・収入済額ともに 775,553 千円で、執行率・収入率ともに 100.0%となっている。

前年度決算額 858,541 千円に比べ 82,988 千円、9.7%減少している。

第 20 款 諸 収 入

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	執行率	収入率
1,558,983	1,595,233	1,499,786	95,559	96.2	94.0

予算現額 1,558,983 千円に対して、調定額 1,595,233 千円、収入済額 1,499,786 千円、収入未済額 95,559 千円で、執行率 96.2%、収入率 94.0%となっている。

収入未済額 95,559 千円の内訳は、退職金返還金等のその他雑入 46,620 千円、生活保護法による徴収金及び返還金 28,614 千円、老人医療損害賠償金等納付金 15,050 千円、児童扶養手当返還金 2,613 千円、育英奨学金返還金 1,565 千円、教育施設損害賠償金 1,073 千円及び児童扶養手当返還金 24 千円である。

諸収入の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比	
					増 減	伸 率
延滞金加算金及び過料	45,001	54,798	54,911	57,139	△2,228	96.1
市預金利子	113	46	46	328	△282	14.0
雑入	1,513,869	1,540,389	1,444,829	1,680,814	△235,985	86.0
合 計	1,558,983	1,595,233	1,499,786	1,738,281	△238,495	86.3

前年度決算額 1,738,281 千円に比べ 238,495 千円、13.7%減少している。

延滞金加算金及び過料は、市税の延滞等に伴うもので、収入済額 54,911 千円は、前年度決算額に比べ 2,228 千円、3.9%減少している。

市預金利子 282 千円、86.0%の減は、主に預金額の減少によるものである。

雑入 235,985 千円、14.0%の減は、過年度収入 22,892 千円、知的障害者自立支援給付費 5,942 千円、災害派遣人件費負担金 4,149 千円及びその他雑入 3,522 千円が増加したものの、スポーツ振興くじ助成金 45,375 千円が皆減し、勤労者住宅建設資金貸付金元金収入が 195,770 千円減少したためである。

第 21 款 市 債

(単位：千円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
3,471,700	3,320,600	3,230,600	90,000	93.1	97.3

予算現額 3,471,700 千円に対して、調定額 3,320,600 千円、収入済額 3,230,600 千円で、執行率 93.1%、収入率 97.3%となっている。

収入未済額 90,000 千円は、次年度への繰越事業に伴う橋梁整備事業費市債 31,800 千円、谷田幸原線整備事業費市債 17,400 千円、西間門新谷線整備事業費市債 16,400 千円、下土狩文教線整備事業費市債 14,300 千円、幼稚園施設整備事業費市債 4,100 千円、都市公園整備事業費市債 4,000 千円及び錦田大場線道路改良事業費市債 2,000 千円である。

収入済額は前年度収入済額 3,842,700 千円に比べ 612,100 千円、15.9%減少している。

これは、社会教育費市債 210,800 千円、土地改良事業費市債 96,900 千円、住宅費市債 73,200 千円及び臨時財政対策債 54,300 千円が増加したものの、幼稚園費市債 208,300 千円が皆減し、小学校費市債 292,100 千円、中学校費市債 133,400 千円及び児童福祉費市債 103,300 千円が減少したこと等によるものである。

総収入額に占める市債の割合は 9.7%で、前年度の 10.9%に比べ 1.2 ポイント低くなっている。

最近5か年の市債借入等の状況は、次表のとおりである。

最近5か年の市債借入等の状況

区 分 \ 年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
市債借入額	千円 3,791,047	千円 3,945,977	千円 3,870,400	千円 4,001,500	千円 3,230,600
趨勢比	% 100.0	% 104.1	% 102.1	% 105.6	% 85.2
元利償還金	千円 3,731,808	千円 3,688,068	千円 3,805,045	千円 3,623,986	千円 3,632,600
借入現在高	千円 35,645,889	千円 36,158,061	千円 36,788,791	千円 37,614,343	千円 37,793,150
年度末人口	人 112,221	人 111,903	人 111,773	人 111,683	人 111,386
1人当たり市債借入額	円 33,782	円 35,262	円 34,627	円 35,829	円 29,004
1人当たり元利償還金	円 33,254	円 32,958	円 34,043	円 32,449	円 32,613
1人当たり借入現在高	円 317,640	円 323,120	円 329,138	円 336,796	円 339,299

※ 趨勢比は、平成20年度市債借入額を100とした。

平成24年度末人口1人当たり借入現在高は、339,299円で、前年度に比べ2,503円増加している。

また、本年度の元利償還金は前年度に比べ8,614千円、0.2%減少している。

これは、元金償還分が34,645千円、1.1%増加し、利子償還分が26,031千円、4.3%減少したことによるものである。

(2) 歳出の概要

一般会計の歳出は、予算現額 34,370,920 千円に対して、決算額 32,931,047 千円で翌年度繰越額 170,179 千円を差し引くと、1,269,694 千円の不用額を生じている。

予算に対する執行率は 95.8%で前年度の 94.5%に比べ 1.3 ポイント上昇している。歳出決算額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	前 年 度 対 比	
			増 減	伸 率
予 算 現 額	34,370,920	36,555,991	△2,185,071	94.0
決 算 額	32,931,047	34,561,495	△1,630,448	95.3
翌 年 度 繰 越 額	170,179	227,904	△57,725	74.7
不 用 額	1,269,694	1,766,592	△496,898	71.9
執 行 率	95.8	94.5	1.3 <small>ポイント</small>	—

決算額を款別に前年度と比較すると「付表 4」のとおりである。

決算額 32,931,047 千円を前年度決算額 34,561,495 千円と比較すると、1,630,448 千円、4.7%減少している。

決算総額に対して構成比の高いものは、民生費が 32.0%を占め、続いて衛生費 12.0%、教育費 11.8%、公債費 11.0%、総務費 10.7%、土木費 10.4%の順になっている。

構成比を前年度と比較すると、増加しているのは、衛生費 0.7 ポイント、土木費 0.6 ポイント、民生費 0.6 ポイント、総務費 0.6 ポイント、公債費 0.5 ポイントの順である。

一方、減少しているのは、教育費 2.3 ポイント、労働費 1.0 ポイントの順である。

款別に決算額を前年度と比較すると、増加している主なものは衛生費 62,003 千円、1.6%、次いで土木費 48,910 千円、1.4%、農林費 45,476 千円、11.9%、総務費 36,858 千円、1.1%の順である。

次に、不用額は 1,269,694 千円で、予算現額に対して 3.7%である。

不用額は、前年度に比べ、496,898 千円、28.1%減少している。

款別に不用額の多いものをみると、民生費 624,392 千円、教育費 149,953 千円、衛生費 114,155 千円、土木費 90,620 千円及び総務費 81,155 千円等である。

また、節別に不用額の多いものをみると扶助費 519,101 千円、委託料 134,075 千円、負担金補助及び交付金 115,763 千円、需用費 73,592 千円、工事請負費 65,832 千円及び賃金 56,691 千円等である。

翌年度への繰越額 170,179 千円は、土木費 163,671 千円、教育費 6,508 千円である。

決算額の費目別（節別）内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

費目	平成24年度		平成23年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	伸率
人件費	8,294,005	25.2	8,232,089	23.8	61,916	100.8
うち職員給与費	6,742,995	20.5	6,515,448	18.9	227,547	103.5
年度末職員数	753		760		△7	99.1
需用費	1,562,300	4.7	1,629,543	4.7	△67,243	95.9
委託料	3,026,546	9.2	3,240,268	9.4	△213,722	93.4
工事請負費	1,287,565	3.9	2,484,097	7.2	△1,196,532	51.8
公有財産購入費	323,171	1.0	302,027	0.9	21,144	107.0
負担金補助及び交付金	2,517,597	7.7	2,649,559	7.7	△131,962	95.0
扶助費	6,815,028	20.7	6,635,845	19.2	179,183	102.7
貸付金	932,618	2.8	1,130,042	3.3	△197,424	82.5
償還金利子及び割引料	3,749,253	11.4	3,694,086	10.7	55,167	101.5
積立金	6,544	0.0	88,008	0.3	△81,464	7.4
繰出金	2,972,589	9.0	3,018,819	8.7	△46,230	98.5
その他	1,443,831	4.4	1,457,112	4.1	△13,281	99.1
合計	32,931,047	100.0	34,561,495	100.0	△1,630,448	95.3
市民1人当たり所用額	295,648円	—	309,461円	—	△13,813円	95.5

本年度支出済額を節別に前年度と比較すると、増加したものは、扶助費 179,183 千円、2.7%、職員手当等 155,457 千円、5.9%、償還金利子及び割引料 55,167 千円、1.5%、補償補填及び賠償金 39,961 千円、18.5%、公有財産購入費 21,144 千円、7.0%等である。

一方、減少した主なものは、工事請負費 1,196,532 千円、48.2%、委託料 213,722 千円、6.6%、貸付金 197,424 千円、17.5%、負担金補助及び交付金 131,962 千円、5.0%、需用費 67,243 千円、4.1%、備品購入費 63,780 千円、21.8%等である。

以下、節別に前年度と比較し増減した主なものは、次のとおりである。

扶助費 179,183 千円の増は、児童手当(「子ども手当」を含む。) 271,840 千円が減少したものの、介護給付費等の自立支援給付等事業の扶助費 174,122 千円、生活保護扶助事業の扶助費 123,228 千円、児童保育事業の扶助費 101,012 千円、子ども医療費 50,054 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

職員手当等 155,457 千円の増は、退職手当が 173,110 千円増加したためである。

償還金利子及び割引料 55,167 千円の増は、市債償還利子 26,199 千円が減少したものの、税収入還付金等 43,354 千円及び市債償還元金 34,646 千円が増加したことによるものである。

補償補填及び賠償金 39,961 千円の増は、白滝公園街なみ景観整備事業 46,931 千円が皆減し、一般市道整備事業が 19,954 千円減少したものの、谷田幸原線建設事業 67,268 千円、文教町幸原線道路改良事業 27,377 千円、西間門新谷線建設事業 11,788 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

公有財産購入費 21,144 千円の増は、白滝公園街なみ景観整備事業 38,854 千円が皆減し、一般市道整備事業が 27,952 千円、西間門新谷線建設事業 15,180 千円、文教町幸原線道路改良事業 14,930 千円及び向山古墳群公園整備事業 11,361 千円減少したものの、都市公園整備事業 62,317 千円、観光振興事業 44,170 千円及び錦田大場線道路改良事業 19,693 千円が皆増したためである。

工事請負費 1,196,532 千円の減は、生涯学習センター駐車場建設事業 224,906 千円、郷土資料館耐震補強事業 72,600 千円及び放課後児童クラブ整備事業 46,200 千円が皆増し、公営住宅整備事業 126,966 千円、一般市道整備事業 48,767 千円が増加したものの、各小学校耐震補強事業 512,641 千円、東幼稚園改築事業 296,520 千円、北中学校管理等改築事業 148,943 千円、庁舎耐震補強整備事業 90,890 千円及び各保育園耐震補強事業 78,519 千円が皆減し、体育施設整備事業 256,253 千円佐野あゆみの里改築事業 159,439 千円が減少したことによるものである。

委託料 213,722 千円の減は、ふるさと雇用再生特別対策事業費 115,154 千円及び緊急雇用創出事業費 59,039 千円が皆減し、重点分野雇用創造事業費 47,149 千円が減少したためである。

貸付金 197,424 千円の減は、預託制度から利子補給制度への変更に伴い、勤労者住宅建設資金貸付金が 195,770 千円減少したことによるものである。

負担金補助及び交付金 131,962 千円の減は、社会福祉施設設置費補助金 100,179 千円、県営一般農道整備事業(箱根西麓地区)事業費負担金 59,667 千円、後期高齢者医療費市負担金 58,846 千円、県営担い手育成基盤事業中郷地区負担金 31,780 千円及び県単独街路整備事業地元負担金 31,124 千円が増加したものの、児童福祉施設整備費補助金 261,892 千円、木造住宅耐震補強助成事業費補助金 38,600 千円、企業立地事業費補助金 29,640 千円、プレミアム商品券発行事業補助金 25,330 千円及び選挙公営負担金 18,178 千円が皆減し、御殿川改修に伴う橋梁工事負担金 20,642 千円が減少したためである。

需用費 67,243 千円の減は、各中学校耐震補強事業の修繕料 16,559 千円、各小学校耐震補強事業の修繕料 15,549 千円が皆減し、教科書改訂による消耗品費の減少により教育振興費(小学校費)の一般諸経費の需用費が 20,355 千円減少したことによるものである。

備品購入費 63,780 千円の減は、消防ポンプ自動車等更新事業 29,696 千円が増加したものの、無線通信広報事業 55,850 千円及びガーデンシティーみしま推進事業 11,890 千円が皆減し、高規格救急自動車導入事業 9,187 千円及び消防団運営事業 8,032 千円減少したことによるものである。

次に、市民 1 人当たりの所用額をみると、前年度の 309,461 円に比べ、本年度は、13,813 円減少し 295,648 円となっている。

以下、款をおって概要を述べると次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
議 会 費	316,320	313,758	0	2,562	99.2	336,130	93.3

予算額 316,320 千円に対して、支出済額 313,758 千円、執行率 99.2%となっている。

執行率 99.2%は、前年度の 94.9%に比べ、4.3 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 22,372 千円、6.7%減少している。

これは、議員期末手当が 4,649 千円増加したものの、議員共済給付負担金が 27,914 千円減少したためである。

支出済額の主なものは、議員の報酬・期末手当・共済給付負担金等 227,463 千円及び職員給与費 63,328 千円で、議会費の 92.7%を構成している。

不用額 2,562 千円の主なものは、需用費 692 千円、報酬 583 千円及び負担金補助及び交付金 350 千円である。

第2款 総 務 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
総 務 管 理 費	2,426,482	2,377,339	0	49,143	98.0	2,331,811	102.0
徴 税 費	509,811	494,835	0	14,976	97.1	462,253	107.0
戸籍住民基本台帳費	148,011	145,518	0	2,493	98.3	156,813	92.8
選 挙 費	30,957	30,938	0	19	99.9	58,492	52.9
統 計 調 査 費	10,455	8,773	0	1,682	83.9	10,831	81.0
監 査 委 員 費	47,143	46,103	0	1,040	97.8	44,166	104.4
諸 費	439,566	427,764	0	11,802	97.3	430,046	99.5
合 計	3,612,425	3,531,270	0	81,155	97.8	3,494,412	101.1

予算額 3,612,425 千円に対して、支出済額 3,531,270 千円、執行率 97.8%となっている。

執行率 97.8%は、前年度 96.8%に比べ、1.0 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 36,858 千円、1.1%増加している。

これは、選挙費 27,554 千円、47.1%及び戸籍住民基本台帳費 11,295 千円、7.2%が減少したものの、総務管理費 45,528 千円、2.0%、徴税费 32,582 千円、7.0%がそれぞれ増加したためである。

総務管理費の増は、財政調整基金積立金が 70,100 千円、一般管理費が 97,376 千円減少したものの、退職手当の増により人事管理費が 176,426 千円、企画費 15,354 千円、地域振興費 13,506 千円がそれぞれ増加したためである。

徴税費の増は、税収入還付金の増により徴収費が 44,494 千円増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費の減は、職員給与費が 10,278 千円減少したためである。

選挙費の減は、衆議院議員選挙費 27,552 千円が皆増したものの、市議会議員選挙費 40,154 千円、県議会議員選挙費 16,228 千円が皆減したためである。

予算に対する不用額 81,155 千円は、前年度 114,682 千円に比べ 33,527 千円、29.2%減少している。

不用額の主なものは、人件費 14,768 千円、需用費 14,656 千円、負担金補助及び交付金 14,307 千円及び貸付金 7,824 千円である。

第3款 民 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
社会福祉費	4,465,178	4,315,737	0	149,441	96.7	4,259,822	101.3
児童福祉費	5,025,503	4,662,502	0	363,001	92.8	5,170,046	90.2
生活保護費	1,633,334	1,522,733	0	110,601	93.2	1,388,004	109.7
災害救助費	180	80	0	100	44.4	590	13.6
国民年金事務費	29,581	28,332	0	1,249	95.8	29,090	97.4
合 計	11,153,776	10,529,384	0	624,392	94.4	10,847,552	97.1

予算額 11,153,776 千円に対して、支出済額 10,529,384 千円、執行率 94.4%となっている。

執行率 94.4%は、前年度の 90.8%に比べ 3.6 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 318,168 千円、2.9%減少している。

これは、生活保護費 134,729 千円、9.7%、社会福祉費 55,915 千円、1.3%それぞれ増加したものの、児童福祉費が 507,544 千円減少したことによるものである。

社会福祉費の増は、佐野あゆみの里改築事業の減により障害福祉サービス事業費が 148,699 千円、国民健康保険繰出金が 101,855 千円減少したものの、自立支援給付等事業の増により障害者施策推進事業費が 164,426 千円、平成 23 年度から繰越された社会福祉施設設置費補助金の増により社会福祉総務費が 101,719 千円、介護保険繰出金が 59,652 千円それぞれ増加したこと等によるものである。

生活保護費の増は、保護世帯の増加により、扶助費が 123,228 千円増加したためである。

児童福祉費の減は、児童福祉施設整備費補助金の皆減により児童福祉総務費が 271,225 千円、公立保育園耐震補強工事費の皆減及び幸原保育園の閉園により市立保育所費が 167,841 千円及び児童保育費が 132,034 千円減少したためである。

予算に対する不用額 624,392 千円は、前年度 969,787 千円に比べ 345,395 千円、35.6%減少している。

不用額の主なものは、児童手当・生活保護等の扶助費 497,907 千円、繰出金 38,269 千円及び負担金補助及び交付金 15,251 千円である。

第4款 衛 生 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
保健衛生費	2,884,986	2,794,076	0	90,910	96.8	2,717,718	102.8
清掃費	1,188,242	1,164,997	0	23,245	98.0	1,179,352	98.8
合 計	4,073,228	3,959,073	0	114,155	97.2	3,897,070	101.6

予算現額 4,073,228 千円に対して、支出済額 3,959,073 千円、執行率 97.2%となっている。

執行率 97.2%は、前年度の 96.8%に比べ、0.4 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 62,003 千円、1.6%増加している。

これは、清掃費が 14,355 千円、1.2%減少したものの、保健衛生費が 76,358 千円、2.8%増加したためである。

保健衛生費の増は、子宮頸がん予防ワクチン接種者の減等により感染症予防費が 19,297 千円減少したものの、子ども医療費扶助の増加により母子保健指導費が 50,247 千円、後期高齢者医療費が 58,846 千円それぞれ増加したことによるものである。

清掃費の減は、施設補修事業の修繕料が減少したことにより清掃センター管理費が 19,156 千円減少したためである。

予算に対する不用額 114,155 千円は、前年度 130,421 千円に比べ 16,266 千円、12.5%減少している。

不用額の主なものは、各種予防接種等の委託料 52,662 千円、子ども医療費の扶助費 14,760 千円、需用費 13,112 千円である。

第5款 労 働 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
労働費	1,428,861	1,375,894	0	52,967	96.3	1,785,496	77.1

予算現額 1,428,861 千円に対して、支出済額 1,375,894 千円、執行率 96.3%となっている。

執行率 96.3%は、前年度の 94.1%に比べ、2.2 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 409,602 千円、22.9%減少している。

これは、ふるさと雇用再生特別対策事業費 115,154 千円、緊急雇用創出事業費 65,334 千円が皆減し、勤労者住宅建設資金貸付金の減少により労働諸費が 194,783 千円、重点分野雇用創造事業費が 34,331 千円それぞれ減少したことによるものである。

予算に対する不用額 52,967 千円は、前年度 111,337 千円に比べ 58,370 千円、52.4%減少している。

不用額の主なものは、委託料 21,435 千円、賃金 13,908 千円及び貸付金 9,911 千円である。

第6款 農 林 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農 業 費	139,809	130,513	0	9,296	93.4	194,566	67.1
林 業 費	19,132	18,399	0	733	96.2	19,641	93.7
土地改良事業費	279,650	277,504	0	2,146	99.2	166,733	166.4
合 計	438,591	426,416	0	12,175	97.2	380,940	111.9

予算現額 438,591 千円に対して、支出済額 426,416 千円、執行率 97.2%となっている。

執行率 97.2%は、前年度の 96.3%に比べ、0.9 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 45,476 千円、11.9%増加している。

これは、農業費 64,053 千円、32.9%、林業費 1,242 千円、6.3%が減少したものの、土地改良事業費 110,771 千円、66.4%が増加したためである。

農業費の減は、佐野地区市民農園整備事業の皆減により農業振興費が 54,658 千円減少したことによるものである。

林業費の減は、間伐業務委託料 2,888 千円が皆減したことによるものである。

土地改良事業費の増は、県営一般農道整備事業(箱根西麓地区)及び県営担い手育成基盤整備事業中郷地区の各事業費負担金が増加したことにより県営土地改良事業費が 91,447 千円増加したことによるものである。

予算に対する不用額 12,175 千円は、前年度 14,566 千円に比べ 2,391 千円、16.4%減少している。

不用額の主なものは、農業経営基盤強化資金利子助成費補助金等の負担金補助及び交付金 5,900 千円及び人件費 3,578 千円である。

第7款 商 工 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
商 工 費	569,997	522,905	0	47,092	91.7	530,157	98.6

予算現額 569,997 千円に対して、支出済額 522,905 千円、執行率 91.7%となっている。

執行率 91.7%は、前年度の 92.3%に比べ、0.6 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 7,252 千円、1.4%減少している。

これは、山中城跡公園駐車場の用地買収により観光費が 33,783 千円及び商工総務費が 37,576 千円それぞれ増加したものの、プレミアム商品券発行事業補助金の皆減等により商工業振興費が 53,041 千円、環境対策費が 15,282 千円及び中心市街地活性化推進費が 9,432 千円それぞれ減少したことによるものである。

予算に対する不用額 47,092 千円は、前年度 44,036 千円に比べ 3,056 千円、6.9%増加している。

不用額の主なものは、市単独事業費補助金等の負担金補助及び交付金 33,910 千円及び報償費 3,601 千円である。

第 8 款 土 木 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
土木管理費	367,234	352,752	0	14,482	96.1	374,400	94.2
道路橋梁費	788,073	668,422	86,227	33,424	84.8	683,947	97.7
河川費	78,382	69,249	0	9,133	88.3	57,642	120.1
都市計画費	2,126,132	2,016,039	77,444	32,649	94.8	2,079,551	96.9
住宅費	319,196	318,264	0	932	99.7	180,276	176.5
合 計	3,679,017	3,424,726	163,671	90,620	93.1	3,375,816	101.4

予算現額 3,679,017 千円に対して、支出済額 3,424,726 千円、執行率 93.1%となっている。

執行率 93.1%は、前年度の 94.2%に比べ、1.1 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 48,910 千円、1.4%増加している。

これは、都市計画費 63,512 千円、3.1%、土木管理費 21,648 千円、5.8%、道路橋梁費 15,525 千円、2.3%減少したものの、住宅費 137,988 千円、76.5%、河川費 11,607 千円、20.1%それぞれ増加したことによるものである。

都市計画費の減は、谷田幸原線建設事業の増等により補助街路事業費が 15,775 千円、地籍調査事業の増により地籍調査費が 13,408 千円増加したものの、都市下水路施設耐震補強事業の皆減により都市下水路費が 38,832 千円、市街地再整備事業費が 20,842 千円及び下水道事業繰出金が 17,320 千円減少したことによるものである。

土木管理費の減は、木造住宅耐震補強助成事業費補助金等の国・県支出金を伴う事業費補助金の減により建築総務費が 28,816 千円減少したことによるものである。

道路橋梁費の減は、御殿川改修に伴う橋梁工事負担金の減により道路橋梁総務費が 16,881 千円、市道維持修繕事業の減により道路維持費が 11,457 千円減少したことによるものである。

住宅費の増は、公営住宅整備事業の増により住宅整備費 125,856 千円が増加したことによるものである。

河川費の増は、平成 23 年度から繰越された六反田川河川改良事業により、河川改良費が 12,174 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額 163,671 千円は、国の緊急経済対策に基づく補正予算を受け施工することとなったが完了が見込めなかった錦田大場線道路改良事業の工事請負費 5,200 千円、用地測量等の工期に不足を生じ、完了が見込めなかった西間門新谷線建設事業の公有財産購入費及び委託料 45,616 千円、2 回の入札不調により完了が見込めなかった小山橋側道橋整備事業の工事請負費 35,411 千円、居宅の移転先の決定に日数を要し年度内の完了が見込めなかった谷田幸原線建設事業の公有財産購入費及び補償補填及び賠償金 42,788 千円、岩盤の掘削に不測の日時を要し、完了が見込めなかった下土狩文教線建設事業の工事請負費 29,210 千円及び国と県との調整に時間を要した境川河川公園整備事業の公有財産購入費 5,446 千円である。

予算に対する不用額 90,620 千円は、前年度 123,780 千円に比べ 33,160 千円、26.8%減少している。

不用額の主なものは、工事入札差金等による工事請負費 22,924 千円、負担金補助及び交付金 21,053 千円及び委託料 14,119 千円である。

第 9 款 消 防 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
消 防 費	1,355,559	1,312,581	0	42,978	96.8	1,395,919	94.0

予算現額 1,355,559 千円に対して、支出済額 1,312,581 千円、執行率 96.8% となっている。

執行率 96.8% は、前年度の 97.0% に比べ、0.2 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 83,338 千円、6.0%減少している。

これは、消防ポンプ自動車等更新事業の増加により消防施設費が 24,890 千円増加したものの、無線通信広報事業の減少により防災費が 89,130 千円、公務災害補償基金掛金及び備品購入費の減少により非常備消防費が 18,658 千円それぞれ減少したためである。

予算に対する不用額 42,978 千円は、前年度 42,027 千円に比べ 951 千円、2.3%増加している。

不用額の主なものは、委託料 9,192 千円、職員給与費 8,676 千円及び需用費 7,420 千円である。

第 10 款 教 育 費

(単位：千円・%)

項 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
教 育 総 務 費	421,715	408,939	0	12,776	97.0	402,040	101.7
小 学 校 費	501,314	486,073	0	15,241	97.0	972,509	50.0
中 学 校 費	317,939	304,345	0	13,594	95.7	468,680	64.9
幼 稚 園 費	555,600	543,692	5,508	6,400	97.9	882,255	61.6
社 会 教 育 費	1,493,370	1,402,656	1,000	89,714	93.9	1,131,991	123.9
保 健 体 育 費	768,534	756,306	0	12,228	98.4	1,035,023	73.1
合 計	4,058,472	3,902,011	6,508	149,953	96.1	4,892,498	79.8

予算現額 4,058,472 千円に対して、支出済額 3,902,011 千円、執行率 96.1% となっている。

執行率 96.1%は、前年度の 97.1%に比べ、1.0 ポイント低下している。

支出済額を前年度と比較すると 990,487 千円、20.2%減少している。

項別で減少したものは、小学校費 486,436 千円、50.0%、中学校費 164,335 千円、35.1%、幼稚園費 338,563 千円、38.4%、保健体育費 278,717 千円、26.9%で、増加したものは、教育総務費 6,899 千円、1.7%、社会教育費 270,665 千円、23.9%である。

教育総務費の増は、小学校低学年支援員配置事業費及びいじめ・不登校対策事業費の増加により学校教育指導費が 9,685 千円増加したことによるものである。

小学校費の減は、各小学校耐震補強事業が平成 23 年度で完了したことにより学校管理費が 461,037 千円減少したことによるものである。

中学校費の減は、北中学校管理棟改築事業費が皆減し、各中学校耐震補強事業が平成 23 年度で完了したことにより学校管理費が 28,557 千円減少したことによるものである。

幼稚園費の減は、東幼稚園改築事業費が 300,507 千円皆減したためである。

社会教育費の増は市民文化会館整備事業の減少により文化会館費が 48,195 千円減少したものの、生涯学習センター駐車場建設事業の増により生涯学習センター費が 215,078 千円、郷土資料館耐震補強事業の皆増により郷土資料館費が 88,238 千円、向山古墳群公園整備事業の増により文化財保護費が 38,489 千円増加したことによるものである。

保健体育費の減は、体育施設耐震補強事業の皆減により体育施設費が 278,448 千円減少したことによるものである。

翌年度繰越額 6,508 千円は、国の補助金交付決定後の着工となるため、年度内の完了が見込めなかった、私立幼稚園施設整備費補助金 5,508 千円、展示施設改装工事施工にあたり、壁面及び床部分の解体撤去に不測の日数を要し年度内の完成が見込めなかった、佐野美術館展示施設整備事業費補助金 1,000 千円である。

予算に対する不用額 149,953 千円は、前年度 131,431 千円に比べ 18,522 千円、14.1%増加している。

不用額の主なものは、工事入札差金等による工事請負費 28,672 千円、賃金 24,822 千円、使用料及び賃借料 24,588 千円である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
農林業施設災害復旧費	1	0	0	1	0.0	0	—

予算現額 1 千円に対して、本年度の執行はなかった。

第 12 款 公 債 費

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
公 債 費	3,657,816	3,633,029		24,787	99.3	3,624,569	100.2

予算現額 3,657,816 千円に対して、支出済額 3,633,029 千円、執行率 99.3% となっている。

執行率 99.3%は、前年度の 98.8%に比べ 0.5 ポイント向上している。

支出済額を前年度と比較すると 8,460 千円、0.2%増加している。

これは、市債償還金利子が 26,031 千円、4.3%減少したものの、市債償還金元金が 34,645 千円、1.1%増加したためである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		諸 費 金 額	合 計		公債費 比 率
	金 額	指 数	金 額	指 数		金 額	指 数	
平成 20 年度			(5,415)					
	3,066,610	100.0	670,613	100.0	71	3,737,294	100.0	13.6
平成 21 年度			(2,413)					
	3,041,405	99.2	649,076	96.8	91	3,690,572	98.7	13.2
平成 22 年度			(727)					
	3,178,670	103.7	627,102	93.5	68	3,805,840	101.8	13.3
平成 23 年度			(540)					
	3,017,148	98.4	607,378	90.6	43	3,624,569	97.0	12.0
平成 24 年度			(371)					
	3,051,793	99.5	581,179	86.7	57	3,633,029	97.2	11.6

※ () は、一時借入金利子で内数である。

※ 指数は、平成20年度を100とした。

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円・%)

項 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
諸 支 出 金	0	0	0	0	-	936	皆減

本年度は予算額、執行額共に無く、前年に比べ936千円皆減している。

第14款 予 備 費

本年度予備費の当初予算は、30,000千円で、年度中途に75,004千円を増額補正し、予備費充用額は、78,147千円となっている。

前年度の予備費充用額46,340千円に比べ、31,807千円、68.6%増加している。

充用額の主なものは、衆議院議員総選挙執行に伴う経費27,552千円、北上小学校の受水槽破損に伴う工事請負費10,000千円等である。

なお、予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための目的外予算であるので、その充用については慎重な取り扱いをされるよう要望する。

予備費の充用使途等は、次のとおりである。

予 備 費 の 充 用 調 べ

(単位：千円)

項・目	目 名	充 用 額	事 由
02 01 02	人事管理費	9,683	平成24年度退職者に対する退職手当の支給に係る不足
02 02 03	徴収費	9,500	税収入還付金
02 04 01	選挙管理委員会費	1,124	中部電力浜岡原発の再稼働の是非を問う静岡県条例制定直接請求者署名簿審査に伴う事務経費
02 04 03	衆議院議員選挙費	27,552	衆議院議員総選挙執行に伴う経費
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	5,162	台風4号により被災した農免農道の管理補修及び農業用施設の修繕に係る費用
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	214	中郷温水池転落事故における損害賠償金支払
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	1,318	11月26日の大雨により崩壊した農免農道佐野・市山線の法面の緊急修繕に係る費用
06 04 05	土地改良施設維持管理事業費	1,417	幸原揚水機場1号機ポンプ取替修繕に係る費用

(単位:千円)

項・目	目 名	充 用 額	事 由
09 01 01	常備消防費	997	はしご付消防ポンプ自動車リフターワイヤー案内歯車不良の緊急修繕に係る費用
09 01 02	非常備消防費	272	消防団の災害活動時に係る第12分団及び14分団の資機材購入費用
09 01 05	防災費	1,359	台風4号及び17号の災害対応に従事した職員に対する時間外勤務手当
10 01 03	学校教育指導費	367	山田小学校で起きた児童同士の事故に伴う訴訟事務委託に係る費用
10 02 01	学校管理費	10,000	北上小学校の受水槽破損に伴う取替え工事に係る費用
10 02 01	学校管理費	3,000	北上小学校における水道管漏水修繕に係る費用
10 06 06	郷土資料館費	262	郷土資料館玄関入り口上の軒裏のモルタルの一部が剥離し落下修繕に係る費用
10 06 11	市民文化会館費	3,400	三島市民文化会館大ホールの内壁タイルが剥落したことに伴う修繕に係る費用
10 07 03	学校給食費	2,520	北上小学校の給食室内のボイラーのガス供給部品の故障による修繕に係る費用
合	計	78,147	

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算額は、予算現額 12,052,129 千円に対して、
歳入 12,479,049 千円、執行率 103.5%(前年度 102.0%)

(うち還付未済額 808 千円)

歳出 11,766,794 千円、執行率 97.6%(前年度 96.6%)

となっており、歳入歳出差引額 712,255 千円を翌年度に繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
国民健康保険税	3,165,229	総務費	193,247
使用料及び手数料	1,266	保険給付費	7,834,616
国庫支出金	2,245,402	後期高齢者支援金	1,568,468
療養給付費等交付金	472,214	前期高齢者納付金	1,643
前期高齢者交付金	3,201,336	老人保健拠出金	71
県支出金	645,205	介護納付金	641,911
共同事業交付金	1,139,195	共同事業拠出金	1,165,048
財産収入	253	保健事業費	147,653
繰入金	878,891	基金積立金	253
繰越金	645,950	公債費	487
諸収入	84,108	諸支出金	213,397
		予備費	0
歳入合計	12,479,049	歳出合計	11,766,794
歳入歳出差引額		712,255	

ア 歳入

予算現額 12,052,129 千円に対して調定額 13,827,882 千円、収入済額 12,479,049 千円で、収入率 90.2%となっている。

この収入率を前年度の 89.3%と比較すると 0.9 ポイント増加している。

また、国民健康保険税の収入率は 70.1%で前年度の 69.2%に比べ 0.9 ポイント増加している。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	3,066,966	4,514,065	3,165,229	60,781	1,288,860	70.1
使用料及び手数料	800	1,265	1,266	0	0	100.1
国庫支出金	2,124,289	2,245,402	2,245,402	0	0	100.0
療養給付費等交付金	574,693	472,214	472,214	0	0	100.0
前期高齢者交付金	3,035,406	3,201,336	3,201,336	0	0	100.0
県支出金	596,664	645,205	645,205	0	0	100.0
共同事業交付金	1,293,013	1,139,195	1,139,195	0	0	100.0
財産収入	387	253	253	0	0	100.0
繰入金	917,161	878,891	878,891	0	0	100.0
繰越金	403,972	645,950	645,950	0	0	100.0
諸収入	38,778	84,106	84,108	0	0	100.0
歳入合計	12,052,129	13,827,882	12,479,049	60,781	1,288,860	90.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、国民健康保険税805千円、使用料及び手数料1千円、諸収入2千円である。

不納欠損は 9,050 件、60,781 千円で、前年度と比較すると件数は 2,958 件、金額は 9,224 千円増加している。

年度別不納欠損処分状況

(単位：件・千円)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
不納欠損処分	9,839	89,689	6,092	51,557	9,050	60,781

国民健康保険税 1,288,860 千円の収入未済は、現年度課税分が前年度対比 8.6%減(前年度 10.4%減)、滞納繰越分が 7.9%減(前年度 7.8%減)となり、前年度と比較すると 113,119 千円、8.1%減少している。

年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円・%)

年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度
区 分			
収 入 未 済 額	1,530,231	1,401,980	1,288,860
前 年 度 比 伸 率	△8.7	△8.4	△8.1

還付未済額と不納欠損額を控除した国民健康保険税の徴収率は、71.1%で、前年度の69.9%に比べ1.2ポイント向上している。

税負担の公平性と国保財政の基盤安定を図るうえでも、収入未済額の縮減に一層の努力を望むものである。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度	平 成 2 4 年 度	平 成 2 3 年 度	比 較 増 減	前 年 度 対 比
款 別				
国 民 健 康 保 険 税	3,165,229	3,257,405	△92,176	97.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,266	1,393	△127	90.9
国 庫 支 出 金	2,245,402	2,436,144	△190,742	92.2
療 養 給 付 費 等 交 付 金	472,214	490,598	△18,384	96.3
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,201,336	2,693,542	507,794	118.9
県 支 出 金	645,205	504,214	140,991	128.0
共 同 事 業 交 付 金	1,139,195	1,110,607	28,588	102.6
財 産 収 入	253	191	62	132.5
繰 入 金	878,891	985,762	△106,871	89.2
繰 越 金	645,950	554,117	91,833	116.6
諸 収 入	84,108	80,713	3,395	104.2
歳 入 合 計	12,479,049	12,114,686	364,363	103.0

前年度と比べ増加した主なものは、前期高齢者交付金現年度分507,794千円で前期高齢者の加入割合が全国平均を上回ったためである。

一方、減少した主なものは、国庫支出金190,742千円である。

また、国民健康保険の被保険者は、年間平均31,542人(前年度32,037人)で、被保険者1人当たりの国民健康保険税調定額(医療給付費分現年度分)は73,901円(前年度74,184円)となり、前年度に比べ283円、0.38%減少している。

イ 歳出

予算現額 12,052,129 千円に対して支出済額 11,766,794 千円で執行率 97.6% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
総務費	202,198	193,247	0	8,951	95.6	191,062	101.1
保険給付費	7,920,464	7,834,616	0	85,848	98.9	7,655,527	102.3
後期高齢者支援金	1,596,389	1,568,468	0	27,921	98.3	1,429,051	109.8
前期高齢者納付金	3,232	1,643	0	1,589	50.8	4,236	38.8
老人保健拠出金	85	71	0	14	83.5	84	84.5
介護納付金	645,007	641,911	0	3,096	99.5	606,074	105.9
共同事業拠出金	1,281,492	1,165,048	0	116,444	90.9	1,163,724	100.1
保健事業費	165,757	147,653	0	18,104	89.1	148,632	99.3
基金積立金	387	253	0	134	65.4	160,191	0.2
公債費	942	487	0	455	51.7	451	108.0
諸支出金	216,176	213,397	0	2,779	98.7	109,704	194.5
予備費	20,000	0	0	20,000	0.0	0	-
歳出合計	12,052,129	11,766,794	0	285,335	97.6	11,468,736	102.6

本年度の支出済額は 11,766,794 千円で、前年度の 11,468,736 千円と比較すると 298,058 千円、2.6%の増となっている。

前年度と比べ増加した主なものは、保険給付費 179,089 千円と後期高齢者支援金 139,417 千円である。

一方、減少した主なものは、基金積立金 159,938 千円である。

医療費(保険者負担額)を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度対比
医療給付費 (一般及び退職者)		6,820,184	6,710,744	109,440	101.6
療養費 (")		82,724	81,613	1,111	101.4
高額療養費 (")		831,002	763,964	67,038	108.8
合 計		7,733,910	7,556,321	177,589	102.4

(注) 保険者負担額は、第三者行為等の徴収金を除いた数値である。

なお、1人当たりの年間医療費保険者負担額(保険者負担額合計÷被保険者数)は245,194円で、前年度の235,862円と比べ9,332円、4.0%の増となっている。

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算額は、予算現額6,497,879千円に対して、

歳入6,373,991千円、執行率98.1%(前年度99.2%)

(うち還付未済額1,134千円)

歳出6,289,187千円、執行率96.8%(前年度98.2%)

となっており、歳入歳出差引額84,803千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
保 険 料	1,398,468	総 務 費	169,522
使用料及び手数料	151	保 険 給 付 費	5,906,464
国 庫 支 出 金	1,243,919	地 域 支 援 事 業 費	135,099
支 払 基 金 交 付 金	1,725,768	基 金 積 立 金	37,573
県 支 出 金	937,874	公 債 費	32
財 産 収 入	394	諸 支 出 金	40,497
繰 入 金	1,000,180	予 備 費	0
繰 越 金	65,643		
諸 収 入	1,594		
歳 入 合 計	6,373,991	歳 出 合 計	6,289,187
歳 入 歳 出 差 引 額		84,804	

ア 歳入

予算現額 6,497,879 千円に対して調定額 6,426,294 千円、収入済額 6,373,991 千円で、執行率 98.1%、収入率 99.2%となっている。

また、第 1 号被保険者保険料は、調定額 1,446,301 千円、収入済額 1,398,468 千円で収入率 96.7%（前年度 96.2%）となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	1,374,257	1,446,301	1,398,468	12,350	36,617	96.7
使用料及び手数料	100	150	151	0	0	100.7
国庫支出金	1,303,201	1,243,919	1,243,919	0	0	100.0
支払基金交付金	1,782,148	1,725,768	1,725,768	0	0	100.0
県支出金	971,497	937,874	937,874	0	0	100.0
財産収入	740	394	394	0	0	100.0
繰入金	1,000,180	1,000,180	1,000,180	0	0	100.0
繰越金	65,643	65,643	65,643	0	0	100.0
諸収入	113	6,065	1,594	0	4,471	26.3
歳入合計	6,497,879	6,426,294	6,373,991	12,350	41,088	99.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,134千円、使用料及び手数料1千円である。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,725,768 千円、保険料 1,398,468 千円、国庫支出金 1,243,919 千円、繰入金 1,000,180 千円である。

支払基金交付金は、介護給付費及び地域支援事業のうち介護予防事業に要する費用の 30%が社会保険診療報酬支払基金から支出されるものである。

国庫支出金及び県交付金は、介護給付費及び地域支援事業の実績により交付されるものである。

繰入金は、介護給付費及び地域支援事業の介護予防事業に対し 12.5%、包括的支援事業・任意事業に対し 19.75%と職員給与費に相当する額が一般会計から繰り入れられた。

本年度の不納欠損処分は、すべて第 1 号被保険者保険料で、356 人、2,406 件、12,350 千円である。(保険料の時効は、2 年となっている。)

収入未済額 41,088 千円は、第 1 号被保険者保険料 36,617 千円と返納金 4,471 千円で、前年度の 39,951 千円と比較すると 1,137 千円、2.8%増加している。

また、還付未済額と不納欠損額を控除した第1号被保険者保険料の徴収率は97.5%で、前年度より0.3ポイント向上している。

第1号被保険者保険料の収入未済額は、1,137千円、3.2%増加しているの
で、今後も滞納者の調査を十分行い、徴収率の向上と収入未済額の縮減に万全
を図られたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成24年度	平成23年度	比較増減	前年度対比
保 険 料	1,398,468	1,236,431	162,037	113.1
使用料及び手数料	151	140	11	107.9
国 庫 支 出 金	1,243,919	1,167,267	76,652	106.6
支 払 基 金 交 付 金	1,725,768	1,650,819	74,949	104.5
県 支 出 金	937,874	837,597	100,277	112.0
財 産 収 入	394	354	40	111.3
繰 入 金	1,000,180	973,101	27,079	102.8
繰 越 金	65,643	95,834	△30,191	68.5
諸 収 入	1,594	2,558	△964	62.3
歳 入 合 計	6,373,991	5,964,101	409,890	106.9

増加した主なものは、保険料162,037千円、国庫支出金76,652千円、支払
基金交付金74,949千円、県支出金100,277千円である。

保険料は、第1号被保険者の増加と介護保険料の基準額の見直しがあり現年
度分保険料が161,538千円増額となったためである。

国庫支出金及び県支出金は、介護給付費の増加により介護給付費負担金(現
年度分)が国庫支出金で66,467千円、県支出金で50,301千円増加したため
である。

支払基金交付金は、介護給付費の増加により介護給付費交付金(現年度分)が
70,253千円増加したためである。

一方、減少したものは、繰越金30,191千円及び諸収入964千円である。

繰越金の減少は、介護給付費等に対する負担金の見込額と実績額の差が前年
度より減少したためである。

諸収入の減少は、第三者行為による損害賠償金の額が減少したためである。

イ 歳出

予算現額 6,497,879 千円に対して支出済額 6,289,187 千円で、執行率 96.8% となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
総務費	179,611	169,522	0	10,089	94.4	176,495	96.0
保険給付費	6,080,372	5,906,464	0	173,908	97.1	5,492,167	107.5
地域支援事業費	157,918	135,099	0	22,819	85.6	132,615	101.9
基金積立金	37,920	37,573	0	347	99.1	38,222	98.3
公債費	494	32	0	462	6.5	0	-
諸支出金	41,064	40,497	0	567	98.6	58,959	68.7
予備費	500	0	0	500	0.0	0	-
歳出合計	6,497,879	6,289,187	0	208,692	96.8	5,898,458	106.6

支出済額の主なものは、保険給付費 5,906,464 千円、総務費 169,522 千円、地域支援事業費 135,009 千円である。

保険給付費 5,906,464 千円は、介護給付費 5,589,808 千円と介護予防費 311,977 千円が主なものである。

総務費 169,522 千円は、人件費等の総務管理費 104,615 千円、介護認定費 58,163 千円が主なものである。

地域支援事業費 135,009 千円は、介護予防事業費 18,059 千円、包括的支援事業・任意事業費 116,935 千円が主なものである。

前年度と比べ増加したものは、保険給付費 414,297 千円、地域支援事業費 2,484 千円である。

一方、減少したものは、総務費 6,973 千円及び諸支出金 18,462 千円である。

総務費の減は、委託料の 5,486 千円と、負担金補助及び交付金が 1,120 千円減少したことによるものである。

諸支出金の減少は償還金利子及び割引料の 4,467 千円と、繰出金が 13,995 千円減少したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算額は、予算現額 1,140,668 千円に対して、

歳入 1,060,471 千円、執行率 93.0% (前年度 100.4%)

(うち還付未済額 1,003 千円)

歳出 1,023,696 千円、執行率 89.7% (前年度 97.0%)

となっており、歳入歳出差引額は 36,775 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳 入 費 目	収 入 済 額	歳 出 費 目	支 出 済 額
後期高齢者医療保険料	895,968	後期高齢者医療広域連 合 納 付 金	1,022,399
使用料及び手数料	57	諸 支 出 金	1,297
繰 入 金	130,238	予 備 費	0
繰 越 金	32,642		
諸 収 入	1,566		
歳 入 合 計	1,060,471	歳 出 合 計	1,023,696
歳 入 歳 出 差 引 額		36,775	

ア 歳入

予算現額 1,140,668 千円に対して調定額 1,069,186 千円、収入済額 1,060,471 千円で執行率 93.0%、収入率 99.2%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	975,431	904,683	895,968	188	9,530	99.0
使用料及び手数料	100	57	57	0	0	100.0
繰 入 金	130,238	130,238	130,238	0	0	100.0
繰 越 金	32,642	32,642	32,642	0	0	100.0
諸 収 入	2,257	1,566	1,566		0	100.0
歳 入 合 計	1,140,668	1,069,186	1,060,471	188	9,530	99.2

(注) 収入済額に含まれる還付未済額は、保険料1,003千円である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 895,968 千円と繰入金 130,238 千円である。後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が 569,448 千円及び普通徴収保険料が 326,520 千円であり、収入率は 99.0%である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	前年度対比
後期高齢者医療保険料	895,968	837,882	58,086	106.9
使用料及び手数料	57	67	△10	85.1
繰入金	130,238	120,499	9,739	108.1
繰越金	32,642	3,453	29,189	945.3
諸収入	1,566	1,121	445	139.7
歳入合計	1,060,471	963,022	97,449	110.1

増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 58,086 千円である。
これは、現年度の被保険者数が増加したためである。

イ 歳出

予算現額 1,140,668 千円に対して支出済額 1,023,696 千円で、執行率 89.7%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
後期高齢者医療広域連合納付金	1,138,716	1,022,399	0	116,317	89.8	929,431	110.0
諸支出金	1,851	1,297	0	554	70.1	949	136.7
予備費	101	0	0	101	0.0	0	-
歳出合計	1,140,668	1,023,696	0	116,972	89.7	930,380	110.0

後期高齢者医療広域連合納付金の内訳は、後期高齢者医療広域連合保険料納付金 891,793 千円、保険基盤安定額納付金 130,235 千円等である。

(4) 墓園事業特別会計

墓園事業特別会計の決算額は、予算現額 8,480 千円に対して、
 歳入 11,915 千円、執行率 140.5% (前年度 200.3%)
 歳出 6,621 千円、執行率 78.1% (前年度 61.0%)
 となっており、歳入歳出差引額 5,294 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
事業収入	4,743	墓園事業費	3,392
繰越金	7,172	諸支出金	3,229
諸収入	0	予備費	0
歳入合計	11,915	歳出合計	6,621
歳入歳出差引額		5,294	

ア 歳入

予算現額 8,480 千円に対して調定額・収入済額ともに 11,915 千円で、執行率 140.5%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
事業収入		3,939	4,743	4,743	0	0	100.0
繰越金		4,540	7,172	7,172	0	0	100.0
諸収入		1	0	0	0	0	-
歳入合計		8,480	11,915	11,915	0	0	100.0

収入済額は、事業収入 4,743 千円及び繰越金 7,172 千円である。

事業収入の主なものは、墓園管理料 729 基分、3,940 千円 (前年度 731 基分、3,947 千円) 及び墓所使用料 4 基分、800 千円 (前年度 3 基分、600 千円) である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	前年度対比
事業収入	4,743	4,551	192	104.2
繰越金	7,172	5,762	1,410	124.5
諸収入	0	2	△2	皆減
歳入合計	11,915	10,315	1,600	115.5

イ 歳出

予算現額 8,480 千円に対し、支出済額 6,621 千円で執行率 78.1%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
墓園事業費	4,251	3,392	0	859	79.8	3,143	107.9
諸支出金	3,229	3,229	0	0	100.0	0	皆増
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
歳出合計	8,480	6,621	0	1,859	78.1	3,143	210.7

支出済額の主なものは、諸支出金の一般会計繰出金 3,229 千円である。

(5) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の決算額は、予算現額 3,298,670 千円に対して、
 歳入 3,251,124 千円、執行率 98.6% (前年度 96.8%)
 歳出 3,212,186 千円、執行率 97.4% (前年度 95.5%)
 となっており、歳入歳出差引額 38,938 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
分担金及び負担金	27,717	事業費	1,742,761
使用料及び手数料	1,072,230	公債費	1,469,425
国庫支出金	375,000	予備費	0
寄付金	0		
繰入金	796,620		
繰越金	39,125		
諸収入	15,232		
市債	925,200		
歳入合計	3,251,124	歳出合計	3,212,186
歳入歳出差引額		38,938	

ア 歳入

予算現額 3,298,670 千円に対して調定額 3,271,370 千円、収入済額 3,251,124 千円で、執行率 98.6%、収入率 99.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	24,283	29,405	27,716	82	1,607	94.3
使用料及び手数料	1,082,160	1,087,234	1,072,230	831	14,173	98.6
国庫支出金	375,000	375,000	375,000	0	0	100.0
寄付金	1	0	0	0	0	-
繰入金	796,620	796,620	796,620	0	0	100.0
繰越金	39,125	39,125	39,125	0	0	100.0
諸収入	21,881	18,786	15,233	119	3,434	81.1
市債	959,600	925,200	925,200	0	0	100.0
歳入合計	3,298,670	3,271,370	3,251,124	1,032	19,214	99.4

本年度の不納欠損処分は、下水道事業分担金 2 件、18 千円、下水道事業負担金 7 件、64 千円、下水道使用料 313 件、831 千円及び雑入 1 件、119 千円である。

前年度と比較すると、雑入 1 件、119 千円が皆増し、下水道事業分担金が 1 件、15 千円増加し、下水道事業負担金が 2 件、77 千円、下水道使用料が 97 件、335 千円それぞれ減少している。

年 度 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件・千円)

区 分 \ 年 度	平 成 2 2 年 度		平 成 2 3 年 度		平 成 2 4 年 度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
下 水 道 事 業 分 担 金	0	0	1	3	2	18
下 水 道 事 業 負 担 金	8	88	9	141	7	64
下 水 道 使 用 料	744	4,610	410	1,166	313	831
そ の 他 雑 入	0	0	0	0	1	119

不納欠損処分に当たっては、滞納者の資力調査等を十分行うとともに、滞納整理の方法を再整備し、不納欠損額の縮減に努めるよう要望する。

本年度の収入未済額は 19,214 千円で、その内訳は次表のとおりである。

年 度 別 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度
	受 益 者 分 担 金	481	403
受 益 者 負 担 金	1,592	1,233	1,261
下 水 道 使 用 料	14,674	15,228	14,173
国 庫 支 出 金	0	23,000	0
諸 収 入	119	4,039	3,434
市 債	0	23,200	0
合 計	16,866	67,103	19,214

収入未済額のうち諸収入 3,434 千円は次年度への繰越事業に伴うものである。担当課の努力により受益者分担金が 57 千円、14.1%、下水道使用料が 1,055 千円、6.9%減少しているが、受益者負担金は 28 千円、2.3%増加している。

今後も、受益者負担の原則から、水道料金との一括徴収を行っている水道課及び収納委託先と連携するなかで、収納率向上になお一層努力されたい。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

年 度 款 別	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	前年度対比
分担金及び負担金	27,717	34,897	△7,180	79.4
使用料及び手数料	1,072,230	1,066,353	5,877	100.6
国庫支出金	375,000	327,000	48,000	114.7
寄付金	0	0	0	-
繰入金	796,620	813,940	△17,320	97.9
繰越金	39,125	54,388	△15,263	71.9
諸収入	15,232	8,515	6,717	178.9
市債	925,200	733,100	192,100	126.2
歳入合計	3,251,124	3,038,193	212,931	107.0

前年度と比べ増加した主なものは、国庫支出金 48,000 千円、市債 192,100 千円で、減少した主なものは、繰入金 17,320 千円、繰越金 15,263 千円である。

イ 歳出

予算現額 3,298,670 千円に対し支出済額 3,212,186 千円で、執行率 97.4%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	前年度 決算額	前年度 対比
事業費	1,821,629	1,742,761	0	78,868	95.7	1,562,089	111.6
公債費	1,476,941	1,469,425	0	7,516	99.5	1,436,979	102.3
予備費	100	0	0	100	0.0	0	-
歳出合計	3,298,670	3,212,186	0	86,484	97.4	2,999,068	107.1

本年度の支出済額 3,212,186 千円を前年度と比較すると 213,118 千円、7.1%の増加となっている。

これは、事業費が 180,672 千円増加したことによるもので、事業費の項別の内訳は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

項 別 \ 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	前 年 度 対 比
事 業 費	1,821,629	1,742,761	0	78,868	95.7	1,562,089	111.6
下 水 道 建 設 費	1,075,744	1,018,333	0	57,411	94.7	818,019	124.5
下 水 道 管 理 費	745,885	724,428	0	21,457	97.1	744,070	97.4

支出済額の主なものを項別にみると、次のとおりである。

下水道建設費の主なものは、工事請負費 859,054 千円、負担金補助及び交付金 33,263 千円、職員給与費 73,100 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、200,314 千円、24.5%増加している。

下水道管理費の主なものは、委託料 251,736 千円、負担金補助及び交付金 239,816 千円、需用費 108,871 千円、職員給与費 88,976 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、19,642 千円、2.6%減少している。

公債費 1,469,425 千円の内訳は、市債償還元金 989,245 千円、市債償還利子 480,124 千円、一時借入金利子 56 千円である。

支出済額を前年度と比較すると、元金が 53,770 千円増加し、市債償還利子 21,284 千円、一時借入金利子 40 千円がそれぞれ減少している。

不用額 86,484 千円の主なものは、処理場管理費 10,603 千円、単独公共下水道費 28,061 千円、流域下水道費 17,561 千円である。

なお、本年度の単独公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 1,319m（管路延長 1,354m）、面的整備 7.0ha を実施し、24 年度末現在では、認可区域面積 927.0ha に対し、整備済面積 724.1ha で整備率は 78.1%になっている。

また、流域関連公共下水道事業（特定環境保全公共下水道事業を含む。）の整備状況は、管渠布設 2,027m（管路延長 2,087m）、面的整備 7.9ha を実施し、24 年度末現在では、認可区域面積 645.6ha に対し、整備済面積 499.3ha で整備率は 77.3%になっている。

人口 112,632 人に対して処理区域内現住人口は 88,146 人で、下水道普及率は、78.3%である。

(6) 楽寿園特別会計

楽寿園特別会計の決算額は、予算現額 243,999 千円に対して、

歳入 246,225 千円、執行率 100.9% (前年度 95.1%)

歳出 231,767 千円、執行率 95.0% (前年度 89.1%)

となっており、歳入歳出差引額 14,458 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	60,926	事業費	226,181
国庫支出金	15,100	公債費	5,586
財産収入	589	予備費	0
寄付金	300		
繰入金	127,019		
繰越金	15,403		
諸収入	1,188		
市債	25,700		
歳入合計	246,225	歳出合計	231,767
歳入歳出差引額		14,458	

ア 歳入

予算現額 243,999 千円に対して、調定額・収入済額ともに 246,225 千円で、執行率 100.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料		65,827	60,926	60,926	0	0	100.0
国庫支出金		15,100	15,100	15,100	0	0	100.0
財産収入		994	589	589	0	0	100.0
寄付金		301	300	300	0	0	100.0
繰入金		127,019	127,019	127,019	0	0	100.0
繰越金		8,690	15,403	15,403	0	0	100.0
諸収入		168	1,188	1,188	0	0	100.0
市債		25,900	25,700	25,700	0	0	100.0
歳入合計		243,999	246,225	246,225	0	0	100.0

収入済額の主なものは、繰入金 127,019 千円、使用料及び手数料 60,926 千円、市債 25,700 千円、繰越金 15,403 千円である。

使用料及び手数料は、公園入園料 31,463 千円、遊戯施設使用料 22,500 千円、駐車場使用料 5,734 千円、売店等貸付使用料 911 千円等である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別	年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料		60,926	61,993	△1,067	98.3
国庫支出金		15,100	3,200	11,900	471.9
県支出金		0	4,928	△4,928	皆減
財産収入		589	962	△373	61.2
寄付金		300	291	9	103.1
繰入金		127,019	132,413	△5,394	95.9
繰越金		15,403	19,035	△3,632	80.9
諸収入		1,188	244	944	486.9
市債		25,700	22,500	3,200	114.2
歳入合計		246,225	245,566	659	100.3

入園者の状況は、次表のとおりである。

(単位：人)

区 分		年 度		平成 2 2 年 度	平成 2 3 年 度	平成 2 4 年 度
		大 人	小 人			
有 料	個 人	大 人		96,133	83,920	80,690
		小 人		17,018	13,986	13,615
	団 体	大 人		21,753	19,444	21,625
		小 人		10,546	10,428	11,526
料 誘 客 推 進	大 人		0	0	1,834	
	小 人		0	0	14	
無 料				112,759	118,457	122,108
合 計				258,209	246,235	251,412

入園者数を前年度と比較すると、有料入園者が 1,526 人の増加、無料入園者が 3,651 人増加したことにより、合計で 5,177 人、2.1%増加している。

入園者数は前年度に比べ増加しているが、入園料が一部減免される団体及び誘客推進が増加しているため公園入園料は減少している。お休み処の建設により更なる魅力ある公園施設の形成を図り、民間活力を生かした誘客促進のための方策を講じるとともに積極的な P R に努められたい。

イ 歳出

予算現額 243,999 千円に対し支出済額 231,767 千円で、執行率 95.0%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	前 年 度	前 年 度
						決 算 額	対 比
事 業 費	237,320	226,181	0	11,139	95.3	223,030	101.4
公 債 費	6,029	5,586	0	443	92.7	7,133	78.3
予 備 費	650	0	0	650	0.0	0	-
歳 出 合 計	243,999	231,767	0	12,232	95.0	230,163	100.7

本年度の支出済額 231,767 千円を前年度と比較すると 1,604 千円、0.7%の増加となっている。

支出済額の主なものは、職員給与費 54,103 千円、楽寿園お休み処建設工事費 43,743 千円、臨時雇賃金 46,642 千円、需用費 22,627 千円である。

(7) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、予算現額 128,682 千円に対して、
 歳入 128,466 千円、執行率 99.8% (前年度 99.0%)
 歳出 124,713 千円、執行率 96.9% (前年度 96.9%)
 となっており、歳入歳出差引額 3,753 千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出費目別内訳は次表のとおりである。

(単位：千円)

歳入費目	収入済額	歳出費目	支出済額
使用料及び手数料	56,408	駐車場事業費	29,158
財産収入	0	公債費	95,555
繰入金	69,000	予備費	0
繰越金	2,658		
諸収入	400		
歳入合計	128,466	歳出合計	124,713
歳入歳出差引額		3,753	

ア 歳入

予算現額 128,682 千円に対して調定額・収入済額ともに 128,466 千円で、執行率 99.8%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	56,543	56,408	56,408	0	0	100.0
財産収入	1	0	0	0	0	-
繰入金	69,000	69,000	69,000	0	0	100.0
繰越金	2,657	2,658	2,658	0	0	100.0
諸収入	481	400	400	0	0	100.0
歳入合計	128,682	128,466	128,466	0	0	100.0

収入済額の主なものは、使用料及び手数料 56,408 千円、繰入金 69,000 千円である。

収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 年 度	平成 24 年度	平成 23 年度	比較増減	前年度対比
使用料及び手数料	56,408	56,416	△8	100.0
財 産 収 入	0	1	△1	0.0
繰 入 金	69,000	68,609	391	100.6
繰 越 金	2,658	3,298	△640	80.6
諸 収 入	400	412	△12	97.1
歳 入 合 計	128,466	128,736	△270	99.8

使用料及び手数料は市営中央駐車場使用料 56,399 千円が主なものである。

イ 歳出

予算現額 128,682 千円に対し支出済額 124,713 千円で、執行率 96.9%となっている。

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度対比
駐 車 場 事 業 費	32,126	29,158	0	2,968	90.8	30,523	95.5
公 債 費	95,556	95,555	0	1	100.0	95,555	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0	0	-
歳 出 合 計	128,682	124,713	0	3,969	96.9	126,078	98.9

本年度の支出済額 124,713 千円を前年度と比較すると 1,365 千円、1.1%減少している。

これは、駐車場事業費が 1,365 千円減少したことが要因である。

支出済額の主なものは、市債償還元金 86,621 千円、市債償還利子 8,933 千円である。

市営中央駐車場の運営については、駐車場利用台数が前年度に比べて 1,093 台増加したものの、市営中央駐車場使用料は 8 千円の減となった。今後は効果と費用について原価主義による駐車場運営を検討し、利用者のニーズに応えるよう要望する。

3 基金の運用状況

(1) 用品調達基金

庁用物品の集中購入により用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行うために設けられたものである。基金の総額は、2,000千円で運用された。

貯蔵品受入額は6,980千円で、前年度の7,380千円に比べ400千円の減少、払出額は6,017千円で前年度の6,041千円に比べ24千円の減少となった。運用回転数は3.0回で、前年度と同数となっている。

剰余金136千円は棚卸益で、平成25年度に一般会計へ繰出しするものである。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	貯蔵品	未払金	
平成22年度	2,000	7,938	4.0回	299	1,009	1,187	495	67
平成23年度	2,000	6,041	3.0回	56	1,005	1,339	400	233
平成24年度	2,000	6,017	3.0回	125	1,072	1,099	296	136

(2) 生活資金等貸付基金

当基金は、低所得者層の生活応急資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。基金の総額は前年度と同額の17,068千円で、本年度の運用状況は次のとおりである。

貸付は3件、186千円で、前年度に比べ3件、416千円減少している。

償還は22件(うち完済は5件)、671千円で、前年度19件(うち完済3件)、677千円に比べ、件数で3件増加し、金額は6千円減少している。

なお、完済は2件増となっている。

この結果、24年度末貸付件数は95件、貸付残高は7,457千円となり、前年度に比べ2件の減少、貸付残高で485千円の減少となっている。

(単位：件・千円)

区分 年度	基金総額	貸 付		償 還		不 納 欠 損 処 分		貸 付 残 高	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成22年度	17,068	5	500	7	527	0	0	94	8,019
平成23年度	17,068	6	600	3	677	0	0	97	7,942
平成24年度	17,068	3	186	5	671	0	0	95	7,457

(注) 償還金の件数は、完済者数である。

貸付金の回収に努力されているところであるが、多額の貸付残高が発生しているため、なお一層、未収金回収に努めるとともに、回収不能の状況にある債権についての対応も検討するよう要望する。

(3) 土地開発基金

当基金は、公共用地取得事業の円滑な推進を図ることを目的に設置されたもので、基金総額 577,374 千円で運用された。

本年度、土地の取得及び処分は、行なわれていない。

また、370,000 千円を一般会計に繰替運用している。

本年度の償還は、一般会計繰替運用分 370,000 千円となっている。

また、本年度、未収金は生じていない。

未払金 842 千円は、平成 25 年度に一般会計へ繰り出される剰余金で、内訳は貸付金利子 15 千円、預金利子 211 千円及び土地貸付料 616 千円である。

また、三島市土地開発基金条例第 7 条の規定に基づき、90,000 千円を処分し、一般会計に繰り入れた。

(単位：㎡・千円)

区 分		年 度		平 成 2 4 年 度		平 成 2 3 年 度		差 引 増 減	
		面 積	金 額	面 積	金 額	面 積	金 額		
土 地	前年度繰越額	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0		
	本年度取得額	0.00	0	0.00	0	0.00	0		
	本年度処分額	0.00	0	0.00	0	0.00	0		
	年度末残高	1,363.97	142,764	1,363.97	142,764	0.00	0		
貸 付 金	前年度繰越額	189,337		335,272		△145,935			
	本年度貸付額	370,000		1,036,000		△666,000			
	本年度償還額	370,000		1,036,000		△666,000			
	年度末残高	335,272		335,272		0			
現 金 ・ 預 金		100,179		189,337		△89,158			
未 収 金		0		0		0			
計		578,215		667,373		△89,158			
未 払 金		842		1,047		△205			
基 金 総 額		577,373		666,326		△88,953			
計		578,215		667,373		△89,158			

※ 基金総額のうち90,000千円を処分した。

(注) 端数調整は、「基金総額」項目で処理した。

(4) 収入印紙等購入基金

当基金は、収入印紙及び静岡県収入証紙の購入及び売りさばきに関する事務を円滑かつ効率的に行うために設置されたもので、基金総額 8,000 千円で運用された。

印紙・証紙受入額は 80,016 千円で、前年度の 83,774 千円に比べ 3,758 千円減少した。払出額は 74,332 千円で、前年度の 77,646 千円に比べ、3,314 千円の減少となった。

運用回転数は 9.3 回で、前年度より 0.4 回減少した。

(単位：千円)

区分 年度	基金総額 A	運用額 B	運用回転数 B/A	年 度 末 残 高				剰余金
				未収金	現金	印紙・証紙	未払金	
平成22年度	8,000	87,408	10.9	0	2,221	5,779	0	0
平成23年度	8,000	77,646	9.7	0	1,872	6,128	0	0
平成24年度	8,000	74,332	9.3	0	2,315	5,685	0	0

4 財産に関する調書

財産に関する調書に記載された公有財産・物品・債権及び基金について関係帳簿等と照合により審査した結果、いずれも適正に表示されていることが認められた。

本調書の概要は次のとおりである。

(1) 公有財産

区 分	平成24年度末現在	平成23年度末現在	差引増減	摘 要
(1) 土 地	3,130,834㎡	3,087,862㎡	42,972㎡	
(2) 建 物	325,663㎡	327,226㎡	△1,563㎡	
(3) 物 権 (地上権)	6,820㎡	6,820㎡	0㎡	
(4) 山 林	397,543㎡	397,543㎡	0㎡	
(5) 山 林 (立木蓄積量)	8,114㎥	7,951㎥	163㎥	
(6) 有 価 証 券	1,174千円	1,174千円	0千円	
(7) 出資による権利	183,554千円	184,244千円	△690千円	

(注) 出資による権利には、1特別会計240千円含む。

(2) 物 品

区 分	平成24年度末現在	平成23年度末現在	差引増減	摘 要
乗 用 車 ほか	1,264点	1,255点	9点	

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成24年度末現在	平成23年度末現在	差引増減	摘 要
育英奨学金貸付金	198,849	198,703	146	貸付金

(4) 基金

(単位：千円)

区分	平成24年度末現在	平成23年度末現在	差引増減	摘要
(1) 遠藤奨学基金	7,084	7,084	0	
(2) 教育施設整備基金	31,891	31,836	55	預金利息 55
(3) 用品調達基金	2,000	2,000	0	
(4) 生活資金等貸付基金	17,068	17,068	0	
(5) 収入印紙等購入基金	8,000	8,000	0	
(6) 土地開発基金	577,374	666,326	△88,952	預金利息 360 貸付金利息 71 土地貸付料 617 取り崩し 90,000
(7) 佐野郷土振興基金	50,000	50,000	0	
(8) 福祉基金	5,327	8,267	△2,940	寄付金 3,046 預金利息 14 取り崩し 6,000
(9) 養護老人ホーム 建設基金	68,335	68,219	116	預金利息 116
(10) 財政調整基金	1,285,862	1,285,503	359	預金利息 359
(11) 庁舎建設基金	977,206	976,472	734	運用利息 734
(12) ふるさと創生基金	36,889	36,826	63	預金利息 63
(13) 減債基金	0	0	0	
(14) ふるさとの水と土 保全対策基金	10,860	10,841	19	預金利息 19
(15) スポーツ振興基金	2,987	2,987	0	
(16) 職員退職手当基金	121,613	171,320	△49,707	預金利息 293 取り崩し 50,000
(17) ふるさとの緑保全基金	10,648	8,802	1,846	寄付金 1,830 預金利息 16
(18) 国民健康保険保険給付 等支払準備基金	335,995	335,743	252	積立金 252
(19) 介護保険運営基金	321,952	314,785	7,167	剰余金 37,179 預金利息 394 取り崩し 30,406
(20) 駐車場運営基金	90	90	0	
合計	3,871,181	4,002,169	△130,988	

5 む す び

平成 24 年度における一般会計・特別会計の決算の概要及び基金の運用状況は、前述したとおりであるが、総括的考察は次のとおりである。

一般会計及び特別会計における歳入総額は 56,930,272 千円、歳出総額は 55,586,011 千円となり、前年度に比べ歳入は 871,395 千円(1.5%)、歳出は 631,510 千円(1.1%)それぞれ減少している。

予算に対する執行率は、歳入 98.6%、歳出が 96.3%となり、前年度に比べ歳入は 0.5 ポイント、歳出は 0.9 ポイントそれぞれ上昇しており、翌年度へ繰り越されたものを除いて、事業は概ね予定どおり執行されていると認められた。

なお、歳入・歳出差引額の 1,344,261 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 18,837 千円を控除した実質収支額は 1,325,424 千円であって、前年度実質収支額 1,545,423 千円に比べ 219,999 千円(14.2%)下回ったものの、全会計が黒字になっている。

一方、当年度の実質収支額 1,325,424 千円から、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は 219,999 千円の赤字であって、国民健康保険特別会計が 66,305 千円、介護保険特別会計が 19,161 千円、後期高齢者医療特別会計が 4,133 千円、下水道事業特別会計が 3,126 千円及び駐車場事業特別会計が 1,095 千円の黒字となり、一般会計が 310,996 千円、墓園事業特別会計が 1,878 千円及び楽寿園特別会計が 945 千円の赤字になっている。

一般会計の歳入決算を見ると、自主財源の根幹をなす市税は前年度に比べると、市民税が 169,274 千円(2.2%)、市たばこ税が 4,581 千円(0.7%)及び軽自動車税が 3,529 千円(2.1%)それぞれ増加したものの、家屋の評価替えに伴う経年減価により、固定資産税が 223,641 千円(3.2%)、都市計画税が 35,219 千円(2.8%)減少した結果、市税全体では、81,476 千円(0.5%)減少した。また、諸収入 238,495 千円(13.7%)、繰入金 218,131 千円(55.6%)それぞれ減少したことにより、自主財源全体は、前年度に比べ 621,553 千円減少し、20,373,273 千円となったが、構成比では 61.1%(前年度 59.4%)となり 1.7 ポイント上昇した。

依存財源は、自動車取得税交付金が 23,291 千円(29.1%)増加したものの、市債が 612,100 千円(15.9%)、県支出金が 412,517 千円(15.2%)、国庫支出金が 216,036 千円(5.1%)及び地方特例交付金が 86,388 千円(54.1%)それぞれ減少した。依存財源全体では 13,005,758 千円となり、前年度に比べ 1,336,464 千円(9.3%)減少し、構成比は 38.9%(前年度 40.6%)となり 1.7 ポイント低下した。

以上のように、財政運営上許容される範囲であると考えられ、総じて的確な予算執行であると認められる。

しかしながら、今日の三島の財政を取り巻く状況として、社会経済情勢においては、円安の効果が自動車など輸出企業の業績改善につながってきているが、地方経済への波及までには時間がかかるといわれており、特に輸出企業を抱えていない地方自治体には税収の増加を期待しにくい状況がある。それにもかかわらず少子高齢

化の進行による民生費などの行政需要の高まりへの対応は、ますます厳しいものになっていくと予測される。

このため、今後の財政運営に当たっては、財政調整基金をはじめ各種基金の確保等に努めることはもとより、事業の優先順位を明確にし、最少の経費で最大の効果をあげるようコスト意識を持って創意工夫を図り、更なる経費削減に努められるよう要望する。

美しく住みよいまちづくりのためには、行政への市民、NPO、事業者などの積極的な参画が必要であり、互いの責任と役割を明確にし、協働の精神で協力しながら、将来都市像『せせらぎと緑と元気あふれる協働のまち・三島』の実現に向けて、更に努力されることを期待する。

付表 1

平成24年度 一般会計歳入予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			備考
	金額	構成比	金額	構成比	予算 対比	金額	構成比	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	金額	予算 対比	調定 対比	
													(0)			収入済額中に含まれる還付未済額
1 市税	16,874,496,000	49.1	17,888,956,007	51.5	106.0	16,849,218,595	50.5	99.9	94.2	99,322,464	0.6	0.6	945,099,552	5.6	5.3	4,684,604
2 地方譲与税	286,001,000	0.8	263,557,364	0.8	92.2	263,557,364	0.8	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
3 利子割交付金	68,000,000	0.2	49,609,000	0.1	73.0	49,609,000	0.1	73.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
4 配当割交付金	29,000,000	0.1	38,457,000	0.1	132.6	38,457,000	0.1	132.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	19,000,000	0.1	10,380,000	0.0	54.6	10,380,000	0.0	54.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
6 地方消費税交付金	1,095,000,000	3.2	1,065,334,000	3.1	97.3	1,065,334,000	3.2	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
7 コール場利用税交付金	60,000,000	0.2	55,461,244	0.2	92.4	55,461,244	0.2	92.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
8 自動車取得税交付金	148,000,000	0.4	103,222,000	0.3	69.7	103,222,000	0.3	69.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
9 地方特例交付金	100,000,000	0.3	73,221,000	0.2	73.2	73,221,000	0.2	73.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
10 地方交付税	1,677,453,000	4.9	1,753,923,000	5.0	104.6	1,753,923,000	5.2	104.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
11 交通安全対策特別交付金	28,000,000	0.1	26,011,000	0.1	92.9	26,011,000	0.1	92.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
12 分担金及び負担金	459,545,000	1.3	462,545,872	1.3	100.7	429,664,662	1.3	93.5	92.9	2,642,950	0.6	0.6	30,238,260	6.6	6.5	0
13 使用料及び手数料	579,673,000	1.7	586,333,962	1.7	101.1	567,809,463	1.7	98.0	96.8	52,600	0.0	0.0	18,474,099	3.2	3.2	2,200
14 国庫支出金	4,411,385,000	12.8	4,095,781,428	11.8	92.8	4,034,439,558	12.1	91.5	98.5	0	0.0	0.0	61,341,870	1.4	1.5	0
15 県支出金	2,443,217,000	7.1	2,301,542,884	6.6	94.2	2,301,542,884	6.9	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
16 財産収入	77,656,000	0.2	58,139,937	0.2	74.9	58,139,937	0.2	74.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
17 寄付金	18,239,000	0.1	18,782,769	0.1	103.0	18,782,769	0.1	103.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
18 繰入金	190,019,000	0.5	174,317,982	0.5	91.7	174,317,982	0.5	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
19 繰越金	775,552,870	2.3	775,553,241	2.2	100.0	775,553,241	2.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0
20 諸収入	1,558,983,000	4.5	1,595,233,300	4.6	102.3	1,499,786,714	4.5	96.2	94.0	0	0.0	0.0	95,559,078	6.1	6.0	112,492
21 市債	3,471,700,000	10.1	3,320,600,000	9.6	95.6	3,230,600,000	9.7	93.1	97.3	0	0.0	0.0	90,000,000	2.6	2.7	0
歳入合計	34,370,919,870	100.0	34,716,962,990	100.0	101.0	33,379,031,413	100.0	97.1	96.1	102,018,014	0.3	0.3	1,240,712,859	3.6	3.6	収入済額中に含まれる還付未済額 4,799,296
前年度	36,555,991,000		(89,353,800) 36,834,856,336			35,337,048,228				34,630,512			(89,353,800) 1,478,645,053			" 15,467,457
比較増減	△2,185,071,130		(△89,353,800) △2,117,893,346		101.0	△1,958,016,815		97.1	96.1	67,387,502	0.3	0.3	(△89,353,800) △237,932,194	3.6	3.6	" △10,668,161
前年度対比	94.0		94.3			94.5				294.6			83.9			31.0

(注) ()内は特別土地保有税徴収猶予額で、内数字である。

付表 2

一般会計歳入決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区 分 款 別	平成24年度				平成23年度				前年度対比	
	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	収入済額	構成比	予算対比	調定対比	増減額	伸率
1 市税	16,849,218,595	50.5	99.9	94.2	16,930,694,409	47.9	100.8	93.6	△81,475,814	99.5
2 地方譲与税	263,557,364	0.8	92.2	100.0	278,053,345	0.8	95.9	100.0	△14,495,981	94.8
3 利子割交付金	49,609,000	0.1	73.0	100.0	54,958,000	0.2	75.3	100.0	△5,349,000	90.3
4 配当割交付金	38,457,000	0.1	132.6	100.0	33,557,000	0.1	115.7	100.0	4,900,000	114.6
5 株式等譲渡所得割交付金	10,380,000	0.0	54.6	100.0	9,620,000	0.0	45.8	100.0	760,000	107.9
6 地方消費税交付金	1,065,334,000	3.2	97.3	100.0	1,070,152,000	3.0	98.8	100.0	△4,818,000	99.5
7 ゴルフ場利用税交付金	55,461,244	0.2	92.4	100.0	59,224,251	0.2	98.7	100.0	△3,763,007	93.6
8 自動車取得税交付金	103,222,000	0.3	69.7	100.0	79,931,000	0.2	51.6	100.0	23,291,000	129.1
9 地方特例交付金	73,221,000	0.2	73.2	100.0	159,609,000	0.4	93.8	100.0	△86,388,000	45.9
10 地方交付税	1,753,923,000	5.2	104.6	100.0	1,764,417,000	5.0	103.3	100.0	△10,494,000	99.4
11 交通安全対策特別交付金	26,011,000	0.1	92.9	100.0	25,395,000	0.1	90.7	100.0	616,000	102.4
12 分担金及び負担金	429,664,662	1.3	93.5	92.9	419,539,386	1.2	90.3	93.3	10,125,276	102.4
13 使用料及び手数料	567,809,463	1.7	98.0	96.8	563,743,344	1.6	97.1	96.7	4,066,119	100.7
14 国庫支出金	4,034,439,558	12.1	91.5	98.5	4,250,475,555	12.0	85.2	99.5	△216,035,997	94.9
15 県支出金	2,301,542,884	6.9	94.2	100.0	2,714,130,074	7.7	93.1	99.4	△412,587,190	84.8
16 財産収入	58,139,937	0.2	74.9	100.0	66,203,462	0.2	95.6	100.0	△8,063,525	87.8
17 寄付金	18,782,769	0.1	103.0	100.0	25,374,045	0.1	102.8	100.0	△6,591,276	74.0
18 繰入金	174,317,982	0.5	91.7	100.0	392,449,182	1.1	96.1	100.0	△218,131,200	44.4
19 繰越金	775,553,241	2.3	100.0	100.0	858,541,451	2.4	100.0	100.0	△82,988,210	90.3
20 諸収入	1,499,786,714	4.5	96.2	94.0	1,738,280,724	4.9	100.9	94.9	△238,494,010	86.3
21 市債	3,230,600,000	9.7	93.1	97.3	3,842,700,000	10.9	93.3	96.0	△612,100,000	84.1
歳入合計	33,379,031,413	100.0	97.1	96.1	35,337,048,228	100.0	96.7	95.9	△1,958,016,815	94.5

付表 3

平成24年度一般会計歳出予算執行状況

(単位:円, %)

区分 款別	予 算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額			
	当初予算額	補 正 予 算 額		継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び流用 増 減 額	計	構成比	金 額	構成比	執行率	繰越明許費 及 び 事故繰越し	金 額	構成比	予 算 現 額 対 比 率
		金 額	当 初 予 算 対 比											
1 議会費	316,518,000	△198,000	△0.1	0	0	316,320,000	0.9	313,758,447	1.0	99.2	0	2,561,553	0.2	0.8
2 総務費	3,435,997,000	128,570,000	3.7	0	47,858,304	3,612,425,304	10.5	3,531,270,356	10.7	97.8	0	81,154,948	6.4	2.2
3 民生費	10,972,149,000	55,724,000	0.5	125,903,000	0	11,153,776,000	32.5	10,529,384,023	32.0	94.4	0	624,391,977	49.2	5.6
4 衛生費	3,933,499,000	139,729,000	3.6	0	0	4,073,228,000	11.8	3,959,072,591	12.0	97.2	0	114,155,409	9.0	2.8
5 労働費	1,451,575,000	△22,714,000	△1.6	0	0	1,428,861,000	4.2	1,375,893,835	4.2	96.3	0	52,967,165	4.2	3.7
6 農林費	293,230,000	137,249,000	46.8	0	8,111,539	438,590,539	1.3	426,416,125	1.3	97.2	0	12,174,414	1.0	2.8
7 商工費	561,588,000	8,409,000	1.5	0	0	569,997,000	1.7	522,904,718	1.6	91.7	0	47,092,282	3.7	8.3
8 土木費	3,765,196,000	△170,578,000	△4.5	84,399,000	0	3,679,017,000	10.7	3,424,726,023	10.4	93.1	163,671,000	90,619,977	7.1	2.5
9 消防費	1,361,881,000	△10,051,000	△0.7	1,101,870	2,627,629	1,355,559,499	3.9	1,312,580,803	4.0	96.8	0	42,978,696	3.4	3.2
10 教育費	4,000,550,000	21,872,000	0.5	16,500,000	19,550,000	4,058,472,000	11.8	3,902,010,582	11.8	96.1	6,508,000	149,953,418	11.8	3.7
11 災害復旧費	1,000	0	0.0	0	0	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	1,000	0.0	100.0
12 公債費	3,657,816,000	0	0.0	0	0	3,657,816,000	10.6	3,633,029,264	11.0	99.3	0	24,786,736	1.9	0.7
14 予備費	30,000,000	75,004,000	250.0	0	△78,147,472	26,856,528	0.1	0	0.0	0.0	0	26,856,528	2.1	100.0
歳出合計	33,780,000,000	363,016,000	1.1	227,903,870	0	34,370,919,870	100.0	32,931,046,767	100.0	95.8	170,179,000	1,269,694,103	100.0	3.7
前年度	37,470,000,000	△1,132,264,000	△3.0	218,255,000	0	36,555,991,000	100.0	34,561,494,987	100.0	94.5	227,903,870	1,766,592,143	100.0	4.8
比較増減	△3,690,000,000	1,495,280,000	4.1	9,648,870	0	△2,185,071,130		△1,630,448,220		1.3	△57,724,870	△496,898,040		△1.1
前年度対比	90.2	△32.1		104.4		94.0		95.3			74.7	71.9		

(注) 翌年度繰越額170,190,000円は、すべて繰越明許費である。

付表 4

一般会計歳出決算額前年度比較表

(単位:円, %)

区分 款別	平成24年度					平成23年度					支出済額前年度対比	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額 執行率	支出済額 構成比	増減	伸率
1 議会費	313,758,447	0	2,561,553	99.2	1.0	336,129,566	0	18,104,434	94.9	1.0	△22,371,119	93.3
2 総務費	3,531,270,356	0	81,154,948	97.8	10.7	3,494,412,529	0	114,681,409	96.8	10.1	36,857,827	101.1
3 民生費	10,529,384,023	0	624,391,977	94.4	32.0	10,847,551,557	125,903,000	969,787,089	90.8	31.4	△318,167,534	97.1
4 衛生費	3,959,072,591	0	114,155,409	97.2	12.0	3,897,069,986	0	130,421,014	96.8	11.3	62,002,605	101.6
5 労働費	1,375,893,835	0	52,967,165	96.3	4.2	1,785,495,942	0	111,337,058	94.1	5.2	△409,602,107	77.1
6 農林費	426,416,125	0	12,174,414	97.2	1.3	380,940,021	0	14,566,279	96.3	1.1	45,476,104	111.9
7 商工費	522,904,718	0	47,092,282	91.7	1.6	530,156,679	0	44,036,671	92.3	1.5	△7,251,961	98.6
8 土木費	3,424,726,023	163,671,000	90,619,977	93.1	10.4	3,375,816,187	84,399,000	123,779,851	94.2	9.8	48,909,836	101.4
9 消防費	1,312,580,803	0	42,978,696	96.8	4.0	1,395,919,436	1,101,870	42,026,355	97.0	4.0	△83,338,633	94.0
10 教育費	3,902,010,582	6,508,000	149,953,418	96.1	11.8	4,892,498,088	16,500,000	131,430,931	97.1	14.1	△990,487,506	79.8
11 災害復旧費	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	1,000	0.0	0.0	0	—
12 公債費	3,633,029,264	0	24,786,736	99.3	11.0	3,624,568,996	0	43,851,004	98.8	10.5	8,460,268	100.2
13 諸支出金	0	0	0	—	0.0	936,000	0	257,000	78.5	0.0	△936,000	皆減
14 予備費	0	0	26,856,528	0.0	0.0	0	0	22,312,048	0.0	0.0	0	—
歳出合計	32,931,046,767	170,179,000	1,269,694,103	95.8	100.0	34,561,494,987	227,903,870	1,766,592,143	94.5	100.0	△1,630,448,220	95.3

付表 5

一般会計歳出節別決算状況表

(単位:円, %)

区分 節 別	平成24年度					平成23年度		前年度決算額対比	
	予算現額	決算額	構成比	翌年度繰越額	不用額	決算額	構成比	増減額	伸率
1 報酬	346,181,773	338,723,330	1.0	0	7,458,443	349,014,296	1.0	△10,290,966	97.1
2 給料	2,926,866,878	2,924,974,471	8.9	0	1,892,407	2,982,100,906	8.6	△57,126,435	98.1
3 職員手当等	2,848,195,371	2,806,495,435	8.5	0	41,699,936	2,651,038,562	7.7	155,456,873	105.9
4 共済費	1,188,402,776	1,164,715,607	3.5	0	23,687,169	1,210,950,214	3.5	△46,234,607	96.2
5 災害補償費	322,233	99,233	0.0	0	223,000	55,312	0.0	43,921	179.4
6 恩給及び退職年金	1,582,000	1,581,700	0.0	0	300	1,581,700	0.0	0	100.0
7 賃金	1,114,105,909	1,057,415,165	3.2	0	56,690,744	1,037,348,728	3.0	20,066,437	101.9
8 報償費	160,436,541	140,400,525	0.4	0	20,036,016	137,159,304	0.4	3,241,221	102.4
9 旅費	34,358,709	23,698,945	0.1	0	10,659,764	25,719,675	0.1	△2,020,730	92.1
10 交際費	1,320,000	941,290	0.0	0	378,710	916,855	0.0	24,435	102.7
11 需用費	1,635,890,813	1,562,299,456	4.8	0	73,591,357	1,629,542,959	4.7	△67,243,503	95.9
12 役務費	329,018,621	299,353,944	0.9	0	29,664,677	296,256,941	0.9	3,097,003	101.0
13 委託料	3,161,122,327	3,026,546,544	9.2	500,000	134,075,783	3,240,267,889	9.4	△213,721,345	93.4
14 使用料及び賃借料	509,273,269	478,063,021	1.5	0	31,210,248	470,225,598	1.4	7,837,423	101.7
15 工事請負費	1,423,217,698	1,287,564,550	3.9	69,821,000	65,832,148	2,484,096,800	7.2	△1,196,532,250	51.8
16 原材料費	12,867,916	12,022,855	0.0	0	845,061	12,066,892	0.0	△44,037	99.6
17 公有財産購入費	393,951,175	323,170,572	1.0	66,737,650	4,042,953	302,026,695	0.9	21,143,877	107.0
18 備品購入費	240,439,368	228,279,774	0.7	0	12,159,594	292,058,880	0.8	△63,779,106	78.2
19 負担金補助及び交付金	2,639,866,516	2,517,596,126	7.7	6,508,000	115,762,390	2,649,558,835	7.7	△131,962,709	95.0
20 扶助費	7,334,128,939	6,815,028,156	20.7	0	519,100,783	6,635,845,139	19.2	179,183,017	102.7
21 貸付金	950,353,000	932,617,589	2.8	0	17,735,411	1,130,041,930	3.3	△197,424,341	82.5
22 補償補填及び賠償金	287,295,964	255,771,049	0.8	26,612,350	4,912,565	215,810,461	0.6	39,960,588	118.5
23 償還金利子及び割引料	3,777,276,546	3,749,253,473	11.4	0	28,023,073	3,694,086,134	10.7	55,167,339	101.5
24 投資及び出資金	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	-
25 積立金	10,641,000	6,544,805	0.0	0	4,096,195	88,008,101	0.2	△81,463,296	7.4
26 寄付金	1,832,000	1,828,600	0.0	0	3,400	3,028,600	0.0	△1,200,000	60.4
27 公課費	4,248,000	3,471,000	0.0	0	777,000	3,868,500	0.0	△397,500	89.7
28 繰出金	3,010,868,000	2,972,589,552	9.0	0	38,278,448	3,018,819,081	8.7	△46,229,529	98.5
29 予備費	26,856,528	0	0.0	0	26,856,528	0	0.0	0	-
歳出合計	34,370,919,870	32,931,046,767	100.0	170,179,000	1,269,694,103	34,561,494,987	100.0	△1,630,448,220	95.3

付表 6

平成24年度歳入歳出純計決算状況

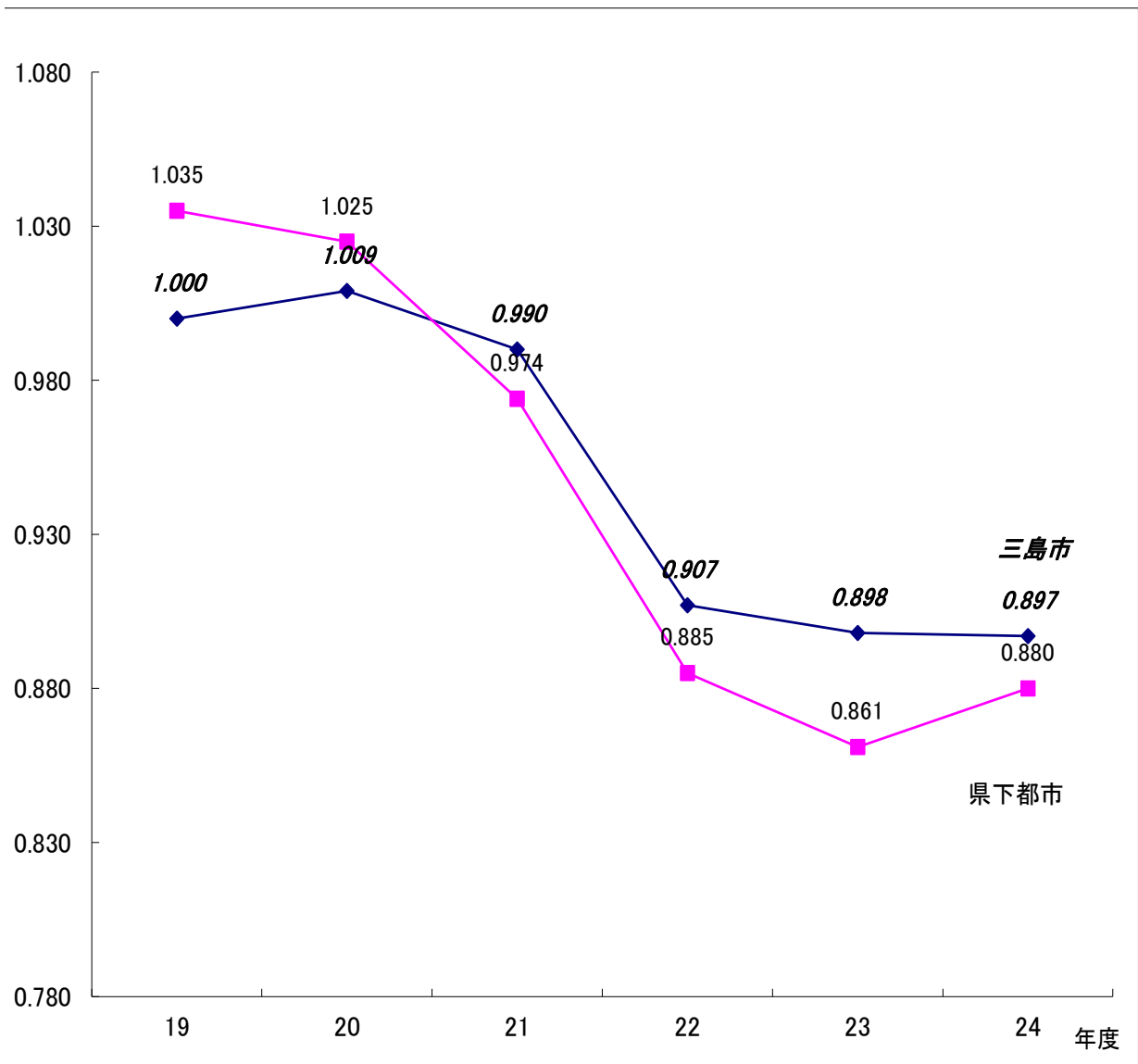
(単位:円)

区分 会計別	歳入			歳出			差引		
	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C=(A-B)	総額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F=(D-E)	総計額 (A-D)	純計額 (C-F)	
一般会計	33,379,031,413	28,317,982	33,350,713,431	32,931,046,767	2,971,542,352	29,959,504,415	447,984,646	3,391,209,016	
特別 会計	国民健康保険	12,479,049,046	878,891,384	11,600,157,662	11,766,793,652	0	712,255,394	△166,635,990	
	介護保険	6,373,990,813	969,774,000	5,404,216,813	6,289,187,422	24,996,460	84,803,391	△859,974,149	
	後期高齢者医療	1,060,471,176	130,237,968	930,233,208	1,023,695,840	92,522	1,023,603,318	△93,370,110	
	墓園事業	11,914,587	0	11,914,587	6,621,474	3,229,000	3,392,474	5,293,113	8,522,113
	下水道事業	3,251,124,283	796,620,000	2,454,504,283	3,212,186,354	0	3,212,186,354	38,937,929	△757,682,071
	楽寿園	246,224,735	127,019,000	119,205,735	231,767,131	0	231,767,131	14,457,604	△112,561,396
	駐車場事業	128,466,296	69,000,000	59,466,296	124,713,311	0	124,713,311	3,752,985	△65,247,015
	小計	23,551,240,936	2,971,542,352	20,579,698,584	22,654,965,184	28,317,982	22,626,647,202	896,275,752	△2,046,948,618
	合計	56,930,272,349	2,999,860,334	53,930,412,015	55,586,011,951	2,999,860,334	52,586,151,617	1,344,260,398	1,344,260,398

(注) 歳入重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出重複計算控除額は他会計への繰出額をそれぞれ当該会計ごとに掲げる。

財政力指数の推移

区 分	19	20	21	22	23	24
三 島 市	1.000	1.009	0.990	0.907	0.898	0.897
県下都市平均	1.035	1.025	0.974	0.885	0.861	0.880

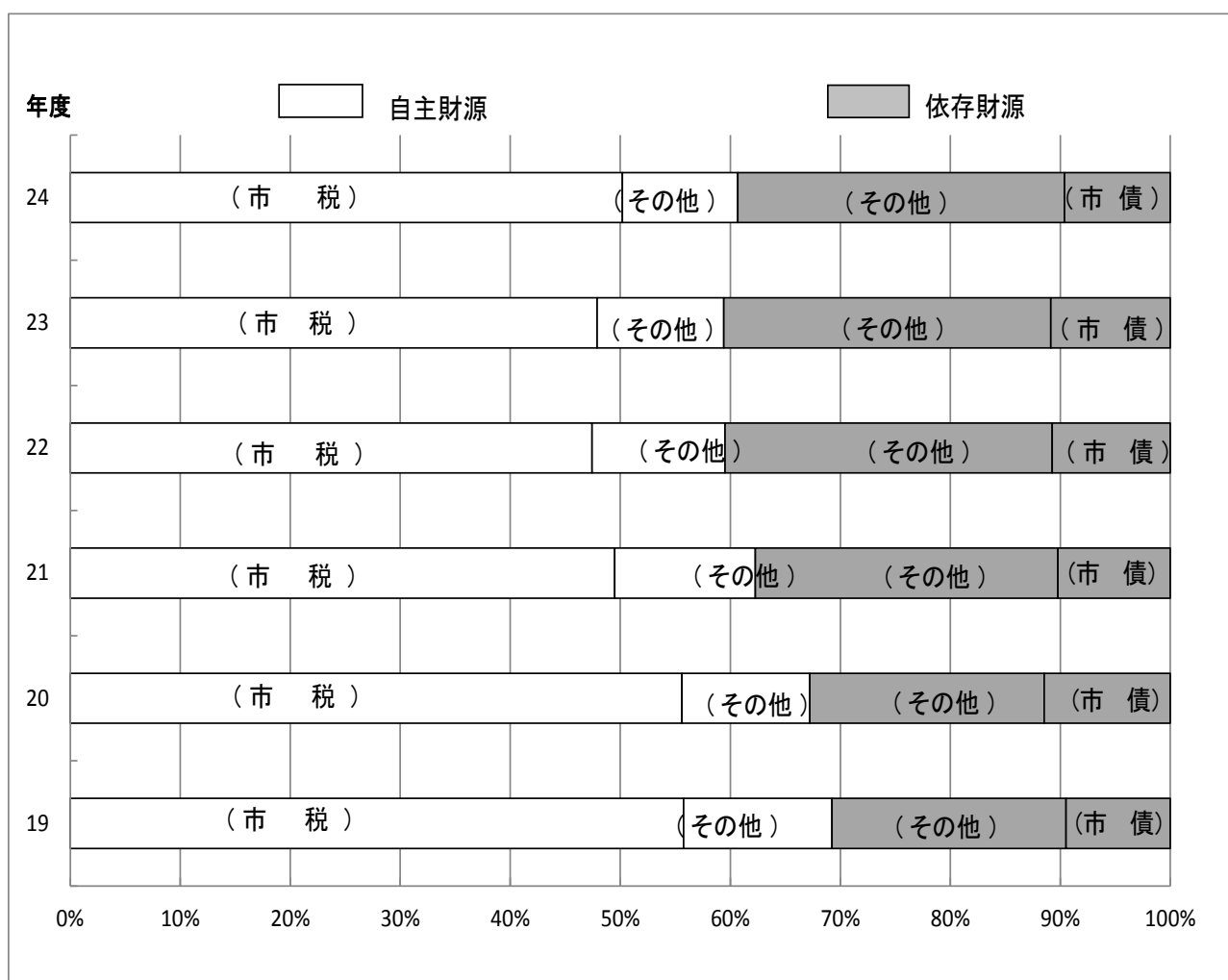


グラフ 2

自主財源・依存財源の推移 (一般会計)

(単位: 千円)

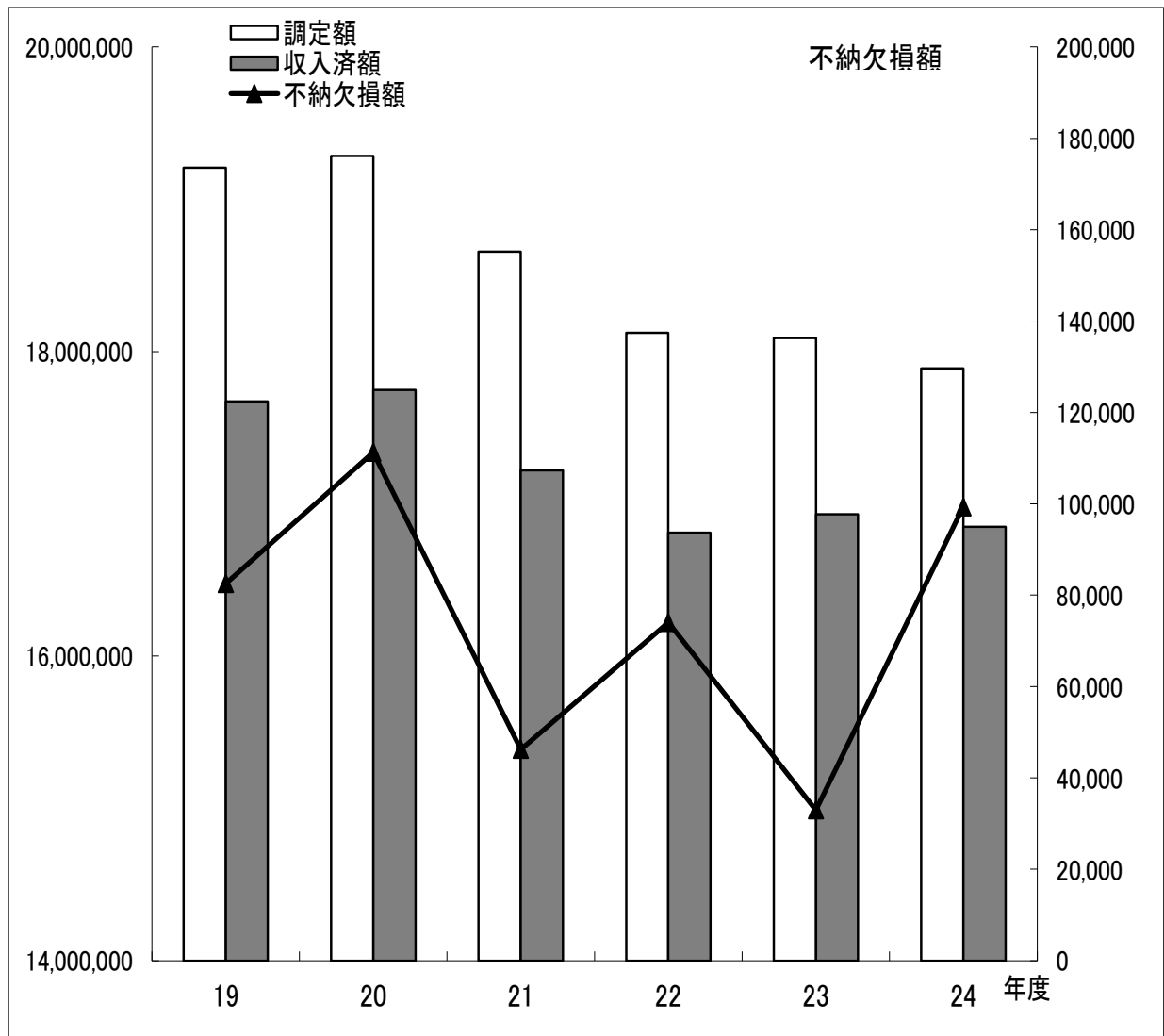
区 分		19	20	21	22	23	24
自主財源	市 税	17,673,450	17,747,417	17,218,451	16,809,154	16,930,695	16,849,219
	そ の 他	4,273,753	3,703,216	4,444,551	4,287,943	4,064,131	3,524,054
依存財源	そ の 他	6,753,432	6,801,613	9,567,884	10,542,596	10,499,522	9,975,158
	市 債	3,000,988	3,660,847	3,553,577	3,809,400	3,842,700	3,230,600
合 計		31,701,623	31,913,093	34,784,463	35,449,093	35,337,048	33,379,031



市税の推移

(単位: 千円)

区 分	19	20	21	22	23	24
調 定 額	19,208,161	19,285,574	18,657,019	18,123,004	18,088,550	17,888,956
収 入 済 額	17,673,450	17,747,417	17,218,451	16,809,154	16,930,695	16,849,219
不納欠損額	82,515	111,281	46,239	74,016	32,983	99,322

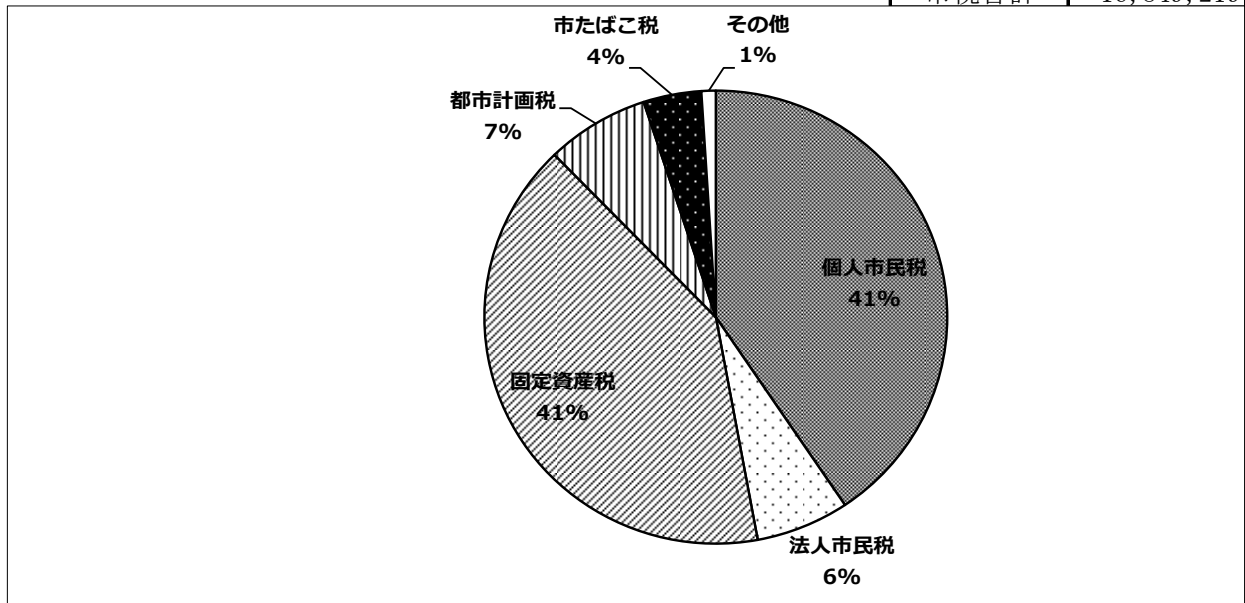


グラフ 4

平成24年度市税税目別歳入の状況

(単位: 千円)

区 分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	市たばこ税	そ の 他
決 算 額	6,836,591	1,098,859	6,845,276	1,217,882	682,045	168,566
					市税合計	16,849,219

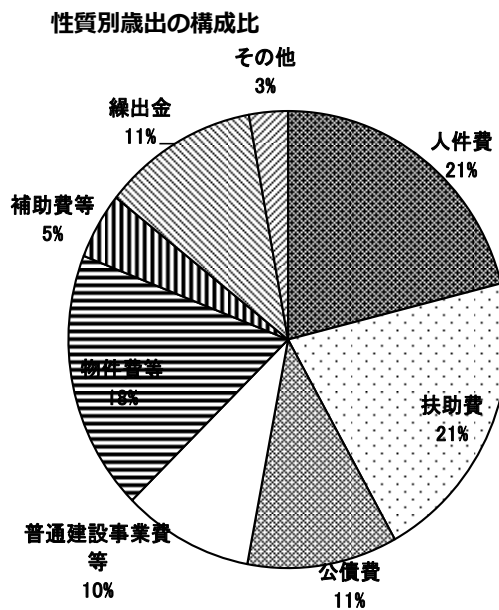


グラフ 5

平成24年度 性質別歳出の状況(普通会計)

(単位: 千円)

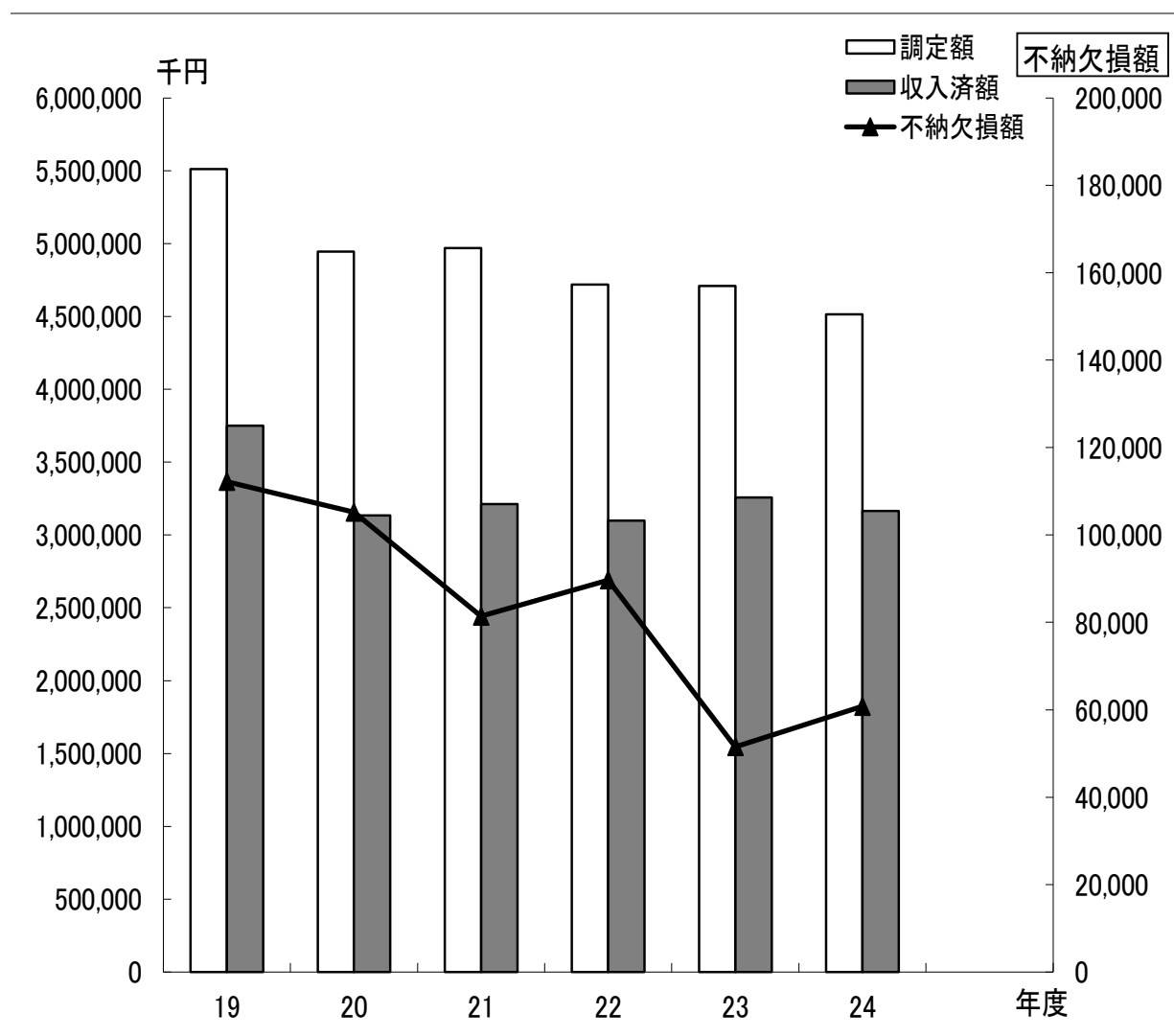
区 分	決 算 額
義務的経費	17,423,574
人件費	6,920,999
扶助費	6,869,603
公債費	3,632,972
投資的経費	3,161,662
普通建設事業費等	3,157,990
一般行政費	7,592,611
物件費等	6,045,030
補助費等	1,547,581
そ の 他	4,712,868
繰出金	3,773,707
そ の 他	939,161
合 計	32,890,715



国民健康保険税の推移

(単位: 千円)

区 分	19	20	21	22	23	24
調 定 額	5,511,030	4,945,339	4,969,233	4,718,284	4,709,978	4,514,065
収 入 済 額	3,751,253	3,133,168	3,212,491	3,099,288	3,257,405	3,165,229
不納欠損額	112,222	105,217	81,424	89,689	51,557	60,781



介護保険料の推移

(単位: 千円)

区 分	19	20	21	22	23	24
調 定 額	1,154,728	1,201,388	1,260,178	1,270,767	1,284,753	1,446,301
収 入 済 額	1,104,298	1,148,112	1,205,303	1,218,196	1,236,431	1,398,468
不納欠損額	11,562	13,523	15,489	15,483	13,751	12,350

